

第7章 外国投資の保護に関する国際法上の権利義務

企業法学科 佐古田 彰

第1節 序

一. 今年度報告書の目的

1. 外国投資の保護をめぐる国際法と国内法

国家が、自国領域内における外国人による投資（事業活動）を認めるか、認めるとしてどのような産業分野にどの程度認めるかは、その国の国内法によって定められる。事業活動を行う側（投資家）から見ると、外国で何らかの投資を行う場合には、その国の国内法上の手続に従いその法により認められる範囲でのみ事業活動は許される、ということである。その認められる範囲は、国により大きく異なり、あらゆる経済分野での完全な禁止から、特定の分野での禁止、完全な投資の自由まで様々である¹。国際法は、特に条約による制約がない限り、こういった投資許可に関する国の裁量を認めている。このことは、国家の領域主権からの当然の帰結である。

投資された財産や事業活動の法的保護、つまり、例えば契約の相手方が契約を履行しないとか、不法行為により損害を与えられたような場合、あるいは政府・自治体が不当な課税を行ったとか不法に国有化・収用を行ったような場合の法的救済は、第一義的には、その国の法制度の下で確保される。投資家の側からいえば、例えば相手国（投資受入国）の裁判所で相手国の法律に基づき、紛争の解決が図られるということである。つまりこういった紛争は、外国人投資家が関係する限りで、国内法上の紛争であり、原則として、適用法規も国内法であり紛争解決方法も国内機関で図られるのである²。これは、事業活動を行う者が通常想定する紛争解決方法であって、その紛争当事者である個人・企業が、自分の意思と能力でその権利・利益の確保を図る仕組みである。

しかし、この外国投資の保護に関しては、上記の投資許可の場合と異なり、国際法上一定の規則が存在する。すなわち、投資家の本国（投資母国）は、投資受入国に対し、その

¹ J. H. Jackson/W. J. Davey/A. O. Sykes, Jr., *Legal Problems of International Economic Relations*, 3rd ed. (1995), at 85; M. Sornarajah, *The International Law on Foreign Investment* (1994), at 83, 102-103.

² 佐古田彰「国際紛争及び投資紛争の国際法的解決方法」北東アジア・サハラ研究学会『サハラ石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化』1号（1998年）（以下、佐古田「98年報告書」とする）81-83頁参照。

国内法により自国民の行う外国投資に対して一定の保護（待遇（treatment）とも言う）を与えるよう、国際法上求めることができる。投資受入国の側から言えば、自国領域内の外国投資に対し自国国内法により一定の保護・待遇を与えるべき義務を負っているということである。このことは、国際法上確立した原則である³。したがって、投資受入国によるその保護が不十分な場合、つまり相手国による義務の違反があるような場合には、投資母国は、投資受入国に対し国際法上の責任を追及するなどの法的手段を講じることができる。その場合は、国家間の紛争であるという意味において国際法上の紛争であり、その解決手段も国際法上の紛争解決手段が用いられることになる⁴。

このように、外国投資の法的保護については、投資受入国の国内法による保護と、その国内法による保護を義務づけるという意味での国際法による保護という、二重構造が認められる。国際法は、国家間の権利義務関係を規律することを第一の機能としており、個人（法人を含む）の行為を直接に規律しないのが原則である。同じ意味で、個人財産の侵害などを直接に救済することもない。外国投資の法的保護については、このような二重構造を前提として、そのような形で、国際法は間接的に外国投資の保護を図っているのである。

2. 今年度報告書の目的

では、投資母国は投資受入国に対して、自国民の投資に関していかなる保護・待遇を求めることができ、投資受入国は自国領域内の外国投資に対しいかなる保護・待遇を与えなければならないのであろうか。両国の間には、投資保護に関してどのような権利義務関係が存在するのであろうか。その一般論を明らかにすることが、本稿の第一の目的である。第2節では、この問題を取り扱う。

しかし本研究会にとって、日ロ関係という特定の問題状況が最も重要な課題である。つまり、わが国国民・企業によるロシアにおける投資・事業活動に関して、わが国は、ロシア連邦に対して国際法上いかなる保護・待遇を求めることができるのであろうか。これを示すことが、本稿の第二の、そして最も重要な目的である。第3節は、この目的に資するものである。

ところで、昨年1998年11月に、日ロ間の投資問題を包括的に規律する「日ロ投資保護協定」⁵が締結された。その発効に向けて、現在日本側の批准手続きが終了しており、ロシア側の手続きを待つだけとなっている。この協定は、その名称の示す通り、投資の法的保護と

³ 1970年「バルセロナトラクション事件」国際司法裁判所（ICJ）判決は、次のように述べる。「国が、外国投資ないし外国人（自然人か法人かを問わない）を自国領域に受け入れる場合、その国は、その外国投資・外国人にまで法の保護を広げなければならず、またそれらに与えられる待遇に関する義務を負う。」*ICJ Reports 1970*, 3, at 32, para. 33. この事件については、佐古田「98年報告書」98頁注68。

⁴ 佐古田「98年報告書」81-82頁。国際法上の紛争解決手段について、同83-93頁。

⁵ 正式名称「投資の促進及び保護に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定」。

いう我々の研究にとって最も重要な法的文書である。しかし、この協定の字面を追ってみても、その意味するところはほとんど分からない。この一つ一つの条文が、100年以上の国際社会の経験、つまり幾度となく繰り返されてきた国家間紛争と数多くの判決及び学説論争の積み重ねの上に成り立っているため、その積み重ねを丹念に検証しなければ、条文の正確な理解はできないのである。したがって、上述の第一の目的である一般論の理解の上に、第二の目的である日口関係という各論が位置づけられることになる。もとより本稿でそのすべてを取り上げることはできない。その骨格となる部分を紹介しようと思う。

昨年の「98年報告書」では、こういった投資紛争が生じた場合どのような解決方法が国際法上用意されているのかということに焦点を当て、国際紛争の解決方法の一般論を交えつつ、特に日口間の投資紛争を念頭に置いて、まとめてみた。今年度報告書は、この外国投資の保護に関する国際法上の権利義務の一般論を示しつつ、特に日口関係において具体的にどのような権利義務関係が設定されているのかを明らかにするものである⁶。

二. 本稿の対象

⁶ 本稿では、「98年報告書」と異なり、紙数の関係上条文の再録は最小限にとどめた。しかし、条約規定をより正確に理解するためには、条文でその内容を確認することが好ましい。条約の条文の入手は、通常の日本の国内法令と異なる特別な知識が必要であるため、ここで条約の条文の入手方法について紹介しておく。

国連憲章や人権規約といった重要な条約は市販の六法にも掲載されるが、日米通商航海条約、ガットといった多少専門的な条約は、大学講義の教材として用いられる市販の『条約集』に掲載される。市販の通常の条約集としては、小田滋＝石本泰雄編集代表『解説条約集』（三省堂、数年に1度改訂）、山本草二編集代表『国際条約集』（有斐閣、毎年改訂）、田畑茂二郎＝高林秀雄編集代表『ベーシック条約集』（東信堂、数年に1度改訂）がある。また、本稿で扱うような国際経済法関係の専門の条約集として、金田近二編『国際経済条約集』（ダイヤモンド社、1965年、絶版）、高野雄一＝小原喜雄編『国際経済条約集』（有斐閣、1983年）、小原喜雄＝山手治之＝小室程夫編『国際経済条約・法令集』（東信堂、1997年）がある。これら市販の条約集は編者の方針により掲載される条約が異なり、また日本が批准していない条約（EU条約など）や国連総会決議の訳は編者側の私訳で訳語が異なることに注意が必要である。なお、特に日ソ関係については、茂田宏＝末澤昌二編『日ソ基本文書・資料集』（世界の動き社、1988年）という資料集もある。

こういった市販の条約集とは別に、外務省がその年に発効したすべての条約を掲載した、外務省条約局『条約集（〇〇年二国間条約）』『（〇〇年多数国間条約）』が毎年発行されている。これは本稿でもしばしば引用している。ただしこれは発行に数年かかる。これよりも新しいものについては、『法令全書』か条約が公布された日の『官報』で入手することになる。これら公の機関によるものは、英語文など日本語文以外の正文も掲載されている。こういった日本語文以外の条約文の持つ意味については、本文で後に触れている。なお、これらに記載されるのは当然日本が批准した条約に限られる。

日本が批准していない条約で日本の市販の条約集にも掲載されていないような条約については、外国で出版された条約集を使う。英語版、仏語版、独語版など各国ごとにある。また、International Legal Materials (I.L.M.) という商業雑誌（年6回発行）にも最新の条約が多く掲載されている。更に、国連に登録された条約（国連憲章102条参照）は、国連の発行する Treaty Series という条約集に掲載され、膨大な冊数に上る。これは、最近インターネットでも利用できるようになった。<<http://www.un.org/Depts/Treaty/enter.htm>>

これらのうち、ここ数年分の法令全書と外務省条約集の一部、国連 Treaty Series 以外は、商大図書館に所蔵されている。うちいくつかは、本研究会研究費で購入したものである。

本稿の対象は、外国投資の保護に関する国際法上の実体規則である⁷。そのことを踏まえ、次の5点に留意してもらいたい。

第一に、投資に関する国内法は対象でない。本稿は、ロシア国内での事業活動に関するロシア法を紹介するものではなく、また、外国投資を行う日本企業の活動を規律する日本法を扱うものでない。同じく、投資促進のためなどの様々な日口の法制度（例えば貿易保険法）も取り扱わない。

第二に、貿易に関する国際法を対象としていない。貿易に関する国際法と投資に関する国際法（国際投資法）は、全く無関係ではなく、貿易の問題を規律する WTO（世界貿易機関）協定においても投資の問題が規律される部分がある⁸。また、2000 年から始まる WTO 次期貿易交渉の対象として、投資ルールが追加される方向が強まっていると報道されている⁹。しかし、こういった投資と貿易の関連性は、投資保護に関する原則的な規則から離れ、最新の論点であり、加えて立法論的な意味合いが強く、日口投資問題を論じるに当たってはかなり細かい話になることから、本稿では、投資の問題に限定して説明する。

第三に、間接投資を対象としていない。一般に投資は直接投資（事業活動など）と間接投資（証券への投資など）に区別される¹⁰。通常、国際投資法の対象として論じられるのは、直接投資である。また、投資家といった場合、事業活動を行う者の意味である。

第四に、投資の自由化、つまり投資許可の問題も、それ自体として扱っていない。投資保護は、すでに国内に投下された財産等の保護を意味するのに対し、投資の自由化は、国外にある財産の国内への投下を広く認めるというものである。伝統的に国際投資法が取り上げてきたのは投資保護の問題であったが、最近、投資の自由化（投資許可）の問題が注目されるようになってきている¹¹。ここでは投資保護との関連でのみ、この問題を取り上げる。

最後に、投資保護に関する実体規則以外の国際法制度を扱っていない。例えば、多数国間投資保証機関（MIGA）¹²も、投資に関しては重要な国際法制度であるが、投資保護そのものではないためここでは取り上げない。また、投資紛争の解決方法については 98 年報告書を参照してもらいたい。ただし、日口投資保護協定における紛争解決方法は 98 年報告書で扱っていないため、今回取り扱った。

⁷ 佐古田「98 年報告書」79 頁。

⁸ 河合弘造「貿易と投資に関する議論の現状」『日本国際経済法学会年報』6 号（1997 年）224-228 頁；T. L. Brewer/S. Young, "Investment Issues at the WTO", 1 *Journal of International Economic Law* (1998), 457.

⁹ 『日本経済新聞』1999 年 5 月 13 日付朝刊。

¹⁰ 松下満雄『国際経済法（改訂版）』（有斐閣、1996 年）275 頁、櫻井雅夫『国際経済法（新版）』（成文堂、1997 年）74 頁。また、Sornarajah, *supra* note 1, at 4 ff. 参照。わが国での直接投資と間接投資の定義・取り扱いは「外国為替及び外国貿易管理法」等の関連法令による。これについては、松下『同上書』291 頁以下、櫻井『同上書』74 頁以下参照。また、多国籍企業論の観点から見た直接投資の意味について、本報告書關智一執筆部分を参照のこと。

¹¹ 森川俊孝「投資の自由化と多数国間投資条約・上」『貿易と関税』46 巻 5 号（1998 年）19 頁。

¹² MIGA については、櫻井『前掲書』（注 10）227-231 頁。また、MIGA のホームページ<<http://www.miga.org/>>。

第2節 外国投資の保護に関する国際法上の実体規則

一. 概説

1. 投資保護をめぐる問題の焦点

歴史的に見ると、外国投資が対外貿易と結びつき重商主義政策の一環として行われた時期（16～18世紀）は、国際法上、国家活動と企業活動（植民会社）との概念上の峻別はみられなかった¹³。両者が区別されるようになったのは、18世紀後半から19世紀の国民国家による古典的経済自由主義の時代に入っていることである。そして国際法の関与も、私企業活動それ自体に対してではなく、上述のような間接的な形に限定されるようになった¹⁴。その具体的な形態は、当該地域に存在する統治団体の法制度が文明国（civilized nations）の基準を満たさないとして国際法主体性を否定した植民地制度、その統治団体を国際法主体（文明国）として認めつつもやはりその法制度の未熟さを理由に相手国による自国民に対する裁判権の行使を否定した領事裁判制度¹⁵、そして、外交的保護権¹⁶の三者である。

前二者は、自国民の身体・財産の保護を自国法により確保するという仕組みであり¹⁷、今日では国際法上正当化されない。しかし、これらの国際法制度は、いずれも相手国法制度が未熟である（と投資母国が認識した）場合に、投資母国が自国民の身体・財産の安全をいかにして確保するかという観点から考案された制度である。ここに投資保護の問題の焦点がある。つまり、相手国の領域内にいる自国民の保護は原則として相手国国内法に委ねられるということを前提にした上で、その自国国内法の保護水準と相手国国内法の保護水準の間隙をどのようにして埋めるのかということである。以下で見る、投資保護に関する様々な国際法規則は、まさにこの点をめぐる投資母国と投資受入国の間の、互いの国益のぶつけ合いの中から形成されてきたのである¹⁸。

2. 外国投資の保護に関する国際法の実体規則の概要

¹³ 山本草二「企業の国際化と国際法の機能」『政治経済論叢（成蹊大学）』17巻3・4号（1968年）167－168頁。また、当時の東インド会社の行為は国家の行為と完全に同化されたとした1928年「パルマス島事件」常設仲裁裁判所判決（2 *Reports of International Arbitral Awards*, 829, at 858）参照。この事件について、佐古田「98年報告書」101頁注74。

¹⁴ 山本「同上論文」168－169頁。

¹⁵ 領事裁判制度について、佐伯富樹「領事裁判」国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、1995年）791頁。

¹⁶ 外交的保護権について、佐古田「98年報告書」95－99頁。

¹⁷ 松田竹男「現代国際法における在外自国民の保護」松井芳郎＝木棚照一＝加藤雅信編『国際取引と法（山田鐸一教授退官記念）』351－352頁。

¹⁸ I. Brownlie, *Principles of Public International Law*, 5th ed. (1998), at 524.

外国投資の保護に関する国際法の実体規則として、まず、国際慣習法上の規則がある。この慣習法規則は、自国領域内の外国人の身体（生命を含む）及び財産に対する領域国の保護義務、という形で発展してきた。その外国人財産の保護という点が投資保護と結びつくのであるが、投資保護のためにはその生命・身体の保護が大前提であり、その意味で身体・財産の保護は一つの慣習法規則として形成されてきたのである。

この慣習法規則を基礎としつつ、これを確認あるいはこれに上乘せする形で、通商航海条約が締結される。通商航海条約は、相互に国民が行き来し貿易及び投資を行うための二国間の経済関係を規律する基本的な法的枠組みを設けるものである。したがって、慣習法規則と同じく、身体及び財産の保護が規定されるが、特に財産保護に重きが置かれる。

更に、第二次大戦後、二国間投資保護協定（Bilateral Investment Treaty; BIT）が締結されるようになった。これはその名称が示すように、投資保護に特化した条約である。前述の「日ロ投資保護協定」がこれにあたる。

他方、こういった二国間での法的枠組みとは別に、投資問題を規律することを目的とする多数国間条約の作成が、戦後直後から（例えば 1948 年国際貿易機関憲章¹⁹）これまで何度も試みられてきた。しかし、その試みは、地域間経済協力を除き、いずれも失敗に終わっている。最近でも、98 年報告書でも取り上げた多数国間投資協定（MAI）の作成交渉は、昨年 12 月に中止が正式に決定された²⁰。しかし、同じく 98 年報告書で紹介した 1994 年「エネルギー憲章条約」は 98 年 4 月に発効し、また昨年 11 月にアジア太平洋経済協力（APEC）にロシア連邦が正式加盟するなど、二国間関係にとどまらない動きが、日ロの投資環境をめくり徐々にではあるが進みつつある。

以上が、投資保護に関する実体規則の大枠である。以下では、これらを順に取り上げるが、多数国間の枠組みについては、日ロ間の投資問題を扱うという本研究会の目的及び紙数の関係上、エネルギー憲章条約のみを紹介することとする。

二. 国際慣習法

1. 自国領域内の外国人保護の義務

（1）自国領域内外国人保護義務の実定性

¹⁹ 国際貿易機関憲章は、目的の一つに投資のための資本の国際的移動の奨励があった（1 条 2 項）。そのための具体的な規定が、11 条の一部と 12 条である。

²⁰ 『日本経済新聞』1998 年 12 月 5 日付朝刊。交渉が成功しなかった理由について、映画産業の保護・育成をしているフランスがハリウッド資本によるアメリカ文化の侵食を嫌ったこと、及び、環境保護団体が MAI に大反対をしたことが挙げられている（『朝日新聞』1999 年 2 月 18 日付朝刊）。また、小寺彰「多数国間投資協定（MAI）－投資自由化体制の意義と課題－」『日本国際経済法学会年報』7 号（1998 年）1－2 頁参照。

国家は、外国人の入国を認めるかどうか、また国内で経済活動を認めるかについて広範な裁量を持つ（国内管轄事項（a matter of domestic jurisdiction））²¹。しかし、一旦自国領域内に外国人を受け入れ、国内での事業活動を認めた場合には、その国は、自国領域内の外国人の身体及び財産に対し、一定の保護を与えなければならない。この保護義務が国際慣習法上確立しているということは、判例、学説上も異論なく認められている²²。

領域国・投資受入国は、その外国人に対し国際法の要求する一定水準の保護を与えない場合には、その外国人の本国によって、国際違法行為を行ったとして国際法上の責任が追及されうる（外交的保護権の行使）。外交的保護権は、結果において、国家権力の庇護のもとに自国資本の海外進出を図るだけでなく、文明国・先進国にとって、自国民に対し、現地国民以上の保護という特権を付与するよう、投資受入国に強制する役割を有した²³。

この慣習法上の義務（「相当の注意」義務（duty of “due diligence”）と言われることもある）に違反したとしてこれまで国の責任が問題となった事例の多くは、こういった国内にいる外国人・外国財産をめぐる争いであった²⁴。それだけ、その保護に関する国際法規則をめぐる多くの判例、国家実行及び学説の蓄積がある²⁵。

（２）義務の内容

（a）保護の程度

領域国・投資受入国が外国人に対して与えなければならない保護の程度について、国際標準主義（international minimum standard）と国内標準主義（national standard）の対立がある²⁶。前者は、保護の程度は先進国と同レベルにすべきであるという考え方であり、言うまでもなく先進国側の立場である。これに対し後者は、保護の程度は自国民と同程度であれば足りるという考え方であり、これは途上国及び社会主義国の主張する立場である。この対立は、19世紀から20世紀初頭にかけて西欧列強とラテンアメリカ諸国との間で生じ、また1960年代から70年代にかけて、後述の外国人資産の国有化・収用をめぐる先進国とアジア・アフリカ諸国・社会主義国との間で再燃した、かなり根の深い争点で

²¹ Brownlie, *supra* note 18, at 522; *Oppenheim's International Law*, 9th ed., vol. I, Peace (by R. Jennings and A. Watts), (1992), at 897-898, 904-906.

²² 山本草二『国際法（新版）』（有斐閣、1994年）516頁、Oppenheim, *ibid.*, at 910-911; 前記「パルマス島事件」判決（注13）。特に投資保護に関して、前記「バルセロナトラクション事件」判決（注3）。

²³ 桜井雅夫『国際投資法の研究』（アジア経済研究所、1968年）19頁。

²⁴ Brownlie, *supra* note 18, at 522.

²⁵ その判決を大量に紹介したものとして、波多野里望＝東壽太郎編『国際判例研究 国家責任』（三省堂、1990年）がある。なお、ここでは紹介する余裕がないが、これまで慣習法規則の法典化・定式化を試みた作業が、様々な場で繰り返し行われてきた。その膨大な作業は、学問的に大きな価値がある。

²⁶ *Akehurst's Modern Introduction to International Law*, 7th ed. (by P. Malanczuk), (1997), at 260; Brownlie, *supra* note 18, at 526-531. また、小畑郁「国際標準主義」「国内標準主義」『国際関係法辞典』（注15）281頁及び310頁。

ある²⁷。この対立については、本稿で後に何度か触れる。

このようにその保護の程度について各国で意見の一致は見られないが、一般に、国際裁判では国際標準主義が適用されると言われている²⁸。いずれにせよ、少なくとも、ここで争いは、国内標準、つまり自国民と同じ程度の保護を与えるべき義務があることが前提であり、それ以上の保護義務の有無をめぐる見解の対立ということである。

(b) 保護の内容

国家は、自国領域内の外国人の身体または財産に危害が加えられないように事前に防止し、危害が加えられた場合には、事後にその行為者を逮捕・処罰し、及び行為者の賠償責任を追及しようとする国内手続を被害者に利用させなければならない²⁹。言いかえると、刑事事件の場合は事前の防止義務及び事後の逮捕・処罰義務、民事事件については、事後的な救済手続の提供義務、ということである。

したがって、少なくとも自国民と同程度の保護が与えられるといっても、選挙権といった政治的権利はもとより、土地・船舶・航空機などの所有権、労働権、特殊な産業分野（軍事産業、運輸産業、通信産業、金融産業など）での営業の自由、専門的な職種などは、外国人に対して制限を課すことができる³⁰。また、この義務は自国領域内に所在する外国人の保護の義務であるから、自国領域外の外国人までは保護の対象にならない。

我々にとってより関心があるのは、民事救済についてである。これについて、もう少し詳しく見てみよう。冒頭で述べたように、外国投資家は、その財産に何らかの被害を受けた場合、まず、裁判所その他の救済機関において、自己の権利の実現を主張しあるいは損害の賠償を求めるのが基本である。領域国は、慣習法上の義務としてそのための手続を用意しなければならない。しかし逆に、その手続が進められている段階では、被害者の本国は外交的保護権を行使することができない（国内的救済の原則）³¹。こういった救済手続が国際法の要求する内容を満たさない場合は、特に「裁判拒否（denial of justice）」と呼ばれ、国際違法行為を構成する³²。例えば、外国人であるという理由でその訴えが拒否される場合、裁判手続が著しく不正規である場合（外国人であることが理由で不当に審理や判決が遅延されるなど）、裁判の判決が明白に不当である場合、裁判所が買収された場合などがこれにあたる³³。この点についても、国際標準主義と国内標準主義の対立がある³⁴。

²⁷ Akehurst, *ibid.*, at 260-261.

²⁸ Akehurst, *ibid.*, at 260; D. J. Harris, *Cases and Materials on International Law*, 5th ed. (1998), at 523.

²⁹ Akehurst, *supra* note 26, at 259; 田畑茂二郎『国際法 I（新版）』（有斐閣、1973 年）417 頁参照。

³⁰ Harris, *supra* note 28, at 520; Brownlie, *supra* note 18, at 522.

³¹ 国内的救済の原則については、佐古田「98 年報告書」98-99 頁。

³² 薬師寺公夫「裁判拒否」『国際関係法辞典』（注 15）363 頁。

³³ Akehurst, *supra* note 26, at 261; 田畑『前掲書』（注 29）435 頁。

³⁴ 田畑『同上書』436 頁、薬師寺「裁判拒否」（前掲注 32）363 頁。本稿では詳しく取り上げないが、生命・身体の保護、財産権の保護、裁判手続の保障といった問題は国際人権法の主要な関心事であるこ

以上が自国領域内外国人保護義務の概略であるが、この義務の特殊な類型として、経済開発協定の一方的破棄と外国資産の国有化・収用の問題が、国際法上特別の論点を形成している。ここで項を改めてこの問題を取り上げたい。

2. 経済開発協定の一方的破棄と外国資産の国有化・収用

(1) 背景と法的争点

第二次大戦後、外国人財産の保護に関して実際に多くの国際紛争を発生させたのが、「経済開発協定」の一方的破棄及びそれに続く外国資産の国有化・収用という特定の問題状況であった。途上国において、石油資源など天然資源の開発・販売は、途上国政府と先進国企業の間で締結された契約（経済開発協定（economic development agreement）³⁵）により、先進国企業に独占的に委ねられ、また石油関連施設など天然資源開発に関する施設も、従前は先進国企業の所有・経営であることが多かった。そして、その状態を維持したのが、外交的保護権の制度であった。経済開発協定は、途上国側から見れば、このように先進国に対する経済的従属を強制される道具であったが、投資家側から見れば、不安定な要因を抱える危険な契約であった³⁶。

戦後になって、途上国は、先進国企業との経済開発協定を一方的に破棄し、天然資源開発施設の国有化・収用という強硬手段に踏み切るようになった。その契機になったのが、1951年のイランによるアングロイラニアン石油会社施設の国有化であり³⁷、その後も途上

とから、自国領域内外国人保護の義務に人権保障を結びつけて論じられることがある。なお、ロシア連邦も日本も、1966年国際人権A規約及びB規約を批准している。

³⁵ 経済開発協定とは、国家またはその公企業と外国の私人・私企業との間で、当該国家の領域における公益事業の建設や運営あるいは天然資源の開発などのために締結される契約の総称である（川岸繁雄「コンセッション」『国際関係法辞典』（注15）357頁）。この種の契約は、他に、コンセッション・特許（concession）、国家契約、利権協定などの呼称が与えられることがある。

³⁶ 安藤勝美「経済開発協定の不安定な要因と安定化政策」安藤勝美編『経済開発協定の法的諸問題』（アジア経済研究所、1985年）178-182頁、黒田秀治「経済開発協定の再交渉」『早稲田大学法研論集』50号（1989年）245-247頁。

³⁷ 中川淳司『資源国有化紛争の法過程』（国際書院、1990年）13頁。この事件については、佐古田「98年報告書」89頁注35、中川淳司「イラン石油国有化事件」『国際関係法辞典』（注15）46頁。なお、この事件に関し、同石油会社自身が各国国内裁判所で石油に対する所有権を争っている。そのうち代表的な2判決の概要と出典を記しておく。これらの判決について、田畑茂二郎＝太寿堂鼎編『ケースブック国際法（新版）』（有信堂高文社、1987年）243-245頁（安藤仁介担当）参照。

・1953年アデン最高裁判所判決（20 *International Law Reports* (hereinafter cited as "*I.L.R.*") 1953 (1957), 316)。アデン（当時英国植民地、現イエメン共和国）最高裁は、外国人財産の収用の際の補償に関する国際法に依拠してアデン内におけるイラン法の有効性を否定し、アデンに所在するイランからの石油が同社の財産であることを認めた。

・1953年東京高等裁判所判決（『下級裁判所民事裁判例集』4巻1269頁以下、20 *I.L.R. ibid*, 305）。アングロイラニアン石油会社が、日本国内に所在するイランからの石油の返還請求訴訟を提起したが、東京地裁はこの請求を認めなかった。控訴審である東京高裁は、外国人財産の収用の際の補償に関する国際法規則を認めつつ、外国が形式上適法な手続を経て制定した法律について第三国の裁判所がその有効・無効を判断することはできないとして、アングロイラニアン社の請求を退けた。

国側は、相次いで協定の一方的破棄及び外国資産の国有化・収用を行った^{38, 39}。先進国側は上記自国領域内外国人保護義務に違反するとして外交的保護権を行使し、当然、大規模な国際紛争が生じることとなる。更に途上国側は、こういった個別の強硬手段に訴えるだけでなく、多数を占めるようになった国連の場で、このような一方的破棄、国有化・収用の根拠となる国際法上の権利（「天然資源に対する恒久的主権」と呼ばれる）を繰り返し主張し、その立場を国連総会決議という形で示すようになったのである⁴⁰。

ここでの法的争点は、上述の自国領域内外国人の保護の文脈において、特に外国人財産の保護義務の違反はいかなる場合に生じるのか、ということである。そして、まさにこの問題をめぐって、国際標準主義と国内標準主義の伝統的な対立が、再燃したのである。

ところで、経済開発協定の一方的破棄と外国人資産の国有化・収用は、現象としては一連の過程であるが、法理論的には3つに分けられる。すなわち、経済開発協定の一方的破棄は、契約の違反と鉱業権などの所有権的権利の剥奪を、外国人資産の国有化・収用は、外国人の所有権の剥奪を意味する。このうち、所有権的権利の剥奪については国有化・収用に擬して扱われ、実際には契約の違反の部分と国有化・収用の部分とについてそれぞれ合法性基準が論じられている。その契約の違反の問題の部分は、経済開発協定の法的性質をめぐる問題であるが、高度に理論的であるため、ここでは省略する⁴¹。

なお、今日では、経済開発協定は、従前のような資源開発に関する事項の一切を独占的に安価な対価で認めるといった植民地的要素を持った内容とは異なる、協定当事者双方の納得のいくようなより現代的な合意形態を持つようになってきている。それらは、現代的コンセッション、合併協定、生産物分与協定、請負協定などに分類されるが、投資受入国による資源開発事業への関与が強化されたこと、受入国側（国営企業）が事業に参加するようになったこと、国側の利潤の取り分がかなり増加したことなどが、指摘されている⁴²。

³⁸ 戦争にまで発展したものとしては、1956年のエジプトによるスエズ運河国有化がある（第二次中東戦争）。この事件については、香西茂「スエズ国有化の法的諸問題」田岡良一＝田畑茂二郎監修『外国資産国有化と国際法』（日本国際問題研究所、1964年）56頁以下。また、仲裁裁判所で扱われた著名な事例として、1973年から1977年に出された3つの「リビア国有化事件」判決（1973年「BP社対リビア事件」判決（53 *I.L.R.* (1979), 297）；1977年「テキサコ石油会社対リビア事件」（*Ibid.*, 389）；1977年「リアムコ対リビア事件」（20 *I.L.M.* (1981), 1.））がある。これらの判決の法的争点の分析として、吉井淳「コンセッション協定と国有化」安藤編『前掲書』（注36）31頁以下参照。

³⁹ 1990年公刊の著書によると、第二次大戦後、資源開発のための合意が投資受入国により一方的に破棄された事件の数は243件で、そのうち外国企業が撤退を余儀なくされたものが26件という結果が示されている。中川『前掲書』（注37）15頁、185頁。

⁴⁰ 桐山孝信「天然の富と資源に対する永久的主権」『国際関係法辞典』（注15）571頁。その結果が、1974年国連総会決議「新国際経済秩序樹立宣言」である。この決議は、先進国が反対・棄権する中、途上国と社会主義国の圧倒的賛成多数により採択された。賛成120、反対6（西独、英、米など）、棄権10（カナダ、仏、伊、日本など）。

⁴¹ 詳しくは、中川『前掲書』（注37）65頁以下。また佐古田「98年報告書」106頁。

⁴² 中川『前掲書』（注37）58-64頁。なお、ロシア連邦の生産物分与法に基づいて、サハリンエネルギーなどの企業がロシア政府と締結したサハリン石油・ガス開発に関する生産物分与協定は、現代的な経済開発協定に位置付けられよう。

(2) 外国資産の国有化・収用の合法性基準

まず前提問題として、外国人資産の国有化・収用はそれ自体国際法上禁止されているかどうか問題となるが、結論的には、これは領域主権の属性であり禁止されないと理解されている⁴³。したがって、争点は、国有化・収用の合法性基準である。

この点につき、これらが国際法上合法となるためには、次の3つの要件を満たさなければならないということは、先例上も学説上も一般に認められている⁴⁴。すなわち、①公益目的であること、②外国人に対して差別的でないこと、及び③補償を伴うこと、である。

このうち特に先進国と途上国の間で激しく争われたのは、補償の内容と金額の算定方式についてであった。先進国は、いわゆる「ハル補償方式 (Hull formula)」を支持してきた。これは、補償は、「迅速、適当かつ効果的な (prompt, adequate and effective)」ものでなければならないという考え方である⁴⁵。「迅速」は、現金による即時の支払いを、「適当」とはその所有権剥奪の時の取引価額及び支払い日までの利子を付した支払いであること、「効果的」とは、国際交換性のある通貨または被収用者の本国の通貨による支払いを指すものと理解されている⁴⁶。この方式が、つまり国際標準主義ということである。

この方式に対し、途上国側は強く反発した。この途上国の立場は、特に 1974 年国連総会決議「国家の経済的権利義務憲章」2 条 2 項に示されている⁴⁷。

この補償の基準については、上述のハル補償方式はすべての国の承認が得られていないという意味でその実定法性を失っているといえるにせよ、この 1974 年決議で規定された基準も同じ意味で国際法上の規則として確立しているとはいいがたく、また実際の判例・国家実行上もほとんど採用されていない⁴⁸。今日では、先進国も含めた多くの国の支持を受けて成立した 1962 年国連総会決議「天然資源に対する恒久的主権」(決議 1803(XVII)) 4 項⁴⁹が現行法を示すという見方が有力であり⁵⁰、国際裁判でもこれに依拠した解決が図られている⁵¹。

⁴³ 田畑茂二郎「国有化をめぐる国際法上の問題点」田岡＝田畑監修『前掲書』(注 38) 7-9 頁、山本『前掲書』(注 22) 522 頁。それでもなお、途上国側は、国連内での数の力を背景に、繰り返し、「天然資源に対する恒久的主権」を先進国側に認めるよう迫った。

⁴⁴ 田畑「同上論文」9 頁、中川『前掲書』(注 37) 177-180 頁。ただし、旧共産諸国や一部の学説は補償の義務を否定した。田畑・25-28 頁、中川・179-180 頁。

⁴⁵ Harris, *supra* note 28, at 569. この名称は、1938 年及び 1940 年に、メキシコによる農地と石油産業の国有化に反対して米国国務長官ハルがメキシコ政府に対して送った通牒・書簡に示された補償の合法性基準に由来する。

⁴⁶ Harris, *supra* note 28, at 568; 山本『前掲書』(注 22) 525 頁。

⁴⁷ 「自国の関連法令及び自国が関係あると認めるすべての事情を考慮して、適度な (appropriate) 補償を支払う」。つまり、国際法の関与を否定し、国が自由に補償額・支払方法を決定できると主張した。

⁴⁸ Harris, *supra* note 28, at 570; 中川『前掲書』(注 37) 171 頁。

⁴⁹ 「…所有者は、…国際法に従って適度な (appropriate) 補償の支払いを受ける。」

⁵⁰ Brownlie, *supra* note 18, at 546.

⁵¹ Harris, *supra* note 28, at 570-571.

三. 通商航海条約

通商航海条約は、通常、貿易、投資及び船舶の待遇に関する両国の基本的・一般的権利義務を規定する⁵²。投資保護に関しても多くの規定を持つ⁵³が、ここでは、特に身体及び財産の保護、裁判を受ける権利、国有化・収用に関する規定及び国民・会社の範囲について、1953年日米通商航海条約と1979年「日比通商航海条約」を例に見ておきたい⁵⁴。なお、通商航海条約における紛争解決方法については、98年報告書を参照してもらいたい⁵⁵。

1. 通商航海条約による投資保護の内容

(1) 身体及び財産の保護

身体の保護については、「国際法の要求する保護及び保障 (protection and security) より少くない不断の (most constant) 保護及び保障」が与えられる (日米条約 2 条 1 項、日比条約 2 条 1 項)。ここでいう国際法とは国際慣習法を指す。これに対し、財産に関しては「不断の保護及び保障」とのみ示されている (日米条約 6 条 1 項、日比条約 4 条)。

1989 年に ICJ が判決を行った後述の「シシリー電子工業会社事件」(米国対イタリア) では、米伊通商航海条約の解釈が問題となった。この条約は、身体・財産ともに、「国際法の要求する完全な保護及び保障」と「不断の保護及び保障」が与えられると規定した (5 条 1 項)。裁判所は、前者は国際標準主義を指すとし、後者については、財産がいかなる状況においても妨害されないという保障を与えるものではないという判断を示した⁵⁶。

(2) 裁判を受ける権利

慣習法上、国内法制度による救済措置が不十分である場合には、裁判拒否として国際違法行為を構成する。通商航海条約では、裁判を受ける権利について、身体・財産の保護とは別の規定を設けている。

日米条約では裁判を受ける権利等について、「内国民待遇」と「最恵国待遇」が与えられると規定する (4 条 1 項)。日比条約では、「第三国の国民及び会社に与えられる待遇より

⁵² 佐古田「98 年報告書」102 頁。

⁵³ 吉野文六「通商航海条約とその動向」『法律時報』32 巻 6 号 (1960 年) 20-21 頁、小田滋「通商条約における財産収用・企業国有化に対する保障について」『ジュリスト』305 号 (1964 年) 32-35 頁。

⁵⁴ 日米条約は、市販の条約集に掲載されている。日比条約は、高野＝小原編『国際経済条約集』(注 6) 87 頁、外務省条約局『条約集 (昭和 55 年二国間条約)』(1981 年) 1017 頁。

⁵⁵ 佐古田「98 年報告書」106-107 頁。

⁵⁶ *I.C.J. Reports 1989*, 15, at 66, para. 111; at 65, para. 108. また、投資保護協定に関して 1990 年「アジア農作物会社対スリランカ事件」ICSID 仲裁裁判所判決 (後述注 117) 参照。

も不利でない待遇」が与えられるとする（3条1項）が、これは「最恵国待遇」のことを指す。これらの用語については後に説明する。

（3）国有化・収用

慣習法上、国有化・収用に関しては、大きな対立があることは、すでに見た通りである。通商航海条約では、財産の保護の規定の中で、特に詳しく規定している。

日米条約（6条3項）、日比条約（議定書8項）ともに、国有化・収用の条件として、公益目的と「正当な（just）」補償の概念が用いられている。その補償についても、ハル補償方式に近い内容が定められている。また、日米条約6条4項では、これに加えて、内国民待遇と最恵国待遇が保障されている。

（4）国民及び会社の範囲

保護の対象となるのは、一方の締約国の国民及び会社である。いずれの者を自国民・自国会社とするかは各国の国内法が決定する事項（国内管轄事項）であり、国際法は原則としてこれに関与しない⁵⁷。この点について特に問題となるのは、会社の範囲である。

各国の国内法では、自国籍が付与される法人は、その法人が設立される国とする立場（英米法系諸国）、事業活動の拠点（主たる事務所の所在地）のある国とする立場（ヨーロッパ大陸法系諸国）、及び経営支配権を有する者の国籍国とする立場がある⁵⁸。日米通商航海条約は、そのうち第一の設立準拠地基準に立っており（22条3項）、また、前記「バルセロナトラクション事件」判決は、伝統的規則によると法人の外交的保護権が与えられるのは法人が設立された国と事務所が登記されている国であるとして、第一の設立準拠地基準と第二の活動本拠地基準が原則である旨述べた⁵⁹。これらの立場に従うと、第三の経営支配基準とのギャップが問題となる。具体的には、現地法人の保護と株主の保護であり、実際に裁判でも争われた。

(a) 1982年「アメリカ住友商事事件」米国連邦最高裁判所判決⁶⁰

この事件では、米国の国内裁判所で1953年日米通商航海条約の解釈が問題となった。アメリカ住友商事は日本の商社の子会社で米国現地法人であった。その管理職がほとんど

⁵⁷ 山本『前掲書』（注22）502頁。

⁵⁸ 山本『同上書』509頁。

⁵⁹ *I.C.J. Reports 1970*, at 42, para. 70.

⁶⁰ 457 *United States Reports* (1982), 176. 同年に類似した事件（「アメリカ伊藤忠商事事件」）の最高裁判決があり（*Ibid.*, 1128）、両事件は一緒に扱われることが多い。これらの事件について、櫻井『前掲書（国際経済法）』（注10）298-305頁参照。

日本人男性であり、このことは国籍・性による雇用差別を禁止する米国 1964 年公民権法などに違反するとして、その従業員が会社を相手に訴えた。

同社は、親会社の属する日本が米国と締結した日米通商航海条約 8 条 1 項（高級職員などの選定の自由を認めた規定）により、公民権法が課す義務から免除されていると主張したが、1982 年に米国連邦最高裁は、条約 22 条 3 項（一方の締約国の法令に基づき成立した会社をその国の会社とするという規定）の下では、同社は米国の会社であり日本の会社ではないから条約 8 条 1 項の対象ではないとして、同社の主張を認めなかった。つまり、現地法人は、通商航海条約による保護の対象とされなかったのである。

(b) 1989 年「シシリー電子工業会社事件」（米国対イタリア）国際司法裁判所判決⁶¹

米国法人 2 社が 100% 所有するイタリア法人シシリー電子工業会社（ELSI）が破産するに至ったのは、1948 年の米伊通商航海条約及び 1951 年追加協定に違反するイタリア政府の行為に原因があるとして、米国が損害賠償を求めて提訴した事件である。裁判所は、米国の主張するような条約違反の事実はないとして、米国の請求を棄却した。

株主の保護という点で興味深いのは、裁判所の立論である。裁判所は、米国の立論に依拠して、条約上の保護が ELSI の株主である米 2 社に与えられるかどうかを問題とし、更に条約 5 条 1 項の保護の対象となる財産には ELSI そのものの実体にまで及ぶということにした上でこの問題を検討している⁶²。つまり、米国はイタリア法人である ELSI の条約による保護を求めたのではなく、あくまでも株主である米国法人の保護を求めその保護の範囲は ELSI そのものという構成をしたのであり、また裁判所もこれに依ったのである。これは、ELSI はイタリア法人であり米国法人でないため米国の外交的保護権行使の要件を満たさないという考えに依拠しつつも、「財産」の範囲を株主の権利・利益を越えた現地法人の権利・利益まで拡張したものであり、事実上、経営支配基準による外交的保護権行使を認めた、ということになる⁶³。しかし、小田判事は、裁判所のこのような立論を批判して、条約は会社の株主の地位と権利を保障したものではないとしつつ、ただし、条約で現地法人の保護を求めることができるという意見を示した⁶⁴。

2. 通商航海条約の意義と限界

（1）内国民待遇と最恵国待遇

⁶¹ *I.C.J. Reports 1989*, 15. この事件については、小田滋「通商条約における外資系会社—国際司法裁判所の 1989 年『シシリー電子工業株式会社』事件判決—」『ジュリスト』958 号（1990 年）57 頁以下。また、佐古田「98 年報告書」107 頁注 97。

⁶² *Ibid.*, at 64, para. 106.

⁶³ 山本『前掲書』（注 22）513 頁。

⁶⁴ 小田「前掲論文（通商条約における外資系会社）」（注 61）；*I.C.J. Reports 1989*, at 83-93.

通商航海条約は、歴史が古くこれまで非常に多くの条約が締結されながらも今日でも基本的な内容は維持されているという、安定した条約である。そのため、それ自体が紛争の未然防止のための極めて有用な法的手段となっているといつてよい。特に注目すべき点は、通商航海条約では、いろいろな事項に関して「内国民待遇」「最恵国待遇」を与えることが相互に義務付けられていることである。通商航海条約は、それ自体は二国間の権利義務関係を定めるが、結果的に、これらによってそれだけにとどまらない重要な効果を有する。

(a) 内国民待遇 (national treatment)

内国民待遇とは、国際法上の義務として、国家が自国の領域内において、外国人や外国産品に対し、自国民や自国の産品に対して与えていると同じ権利を認め、同等の待遇を保障することをいう⁶⁵。歴史的に、国家は外国人に対して国内法上様々な差別的な扱いをすることが多かったが、この内国民待遇を条約により相互に認め合うことによって、これを是正し内外人平等の待遇を与えるのである。

もっとも、この内国民待遇は、前述した、慣習法上の義務として認められている自国領域内外国人保護に関する国内標準主義の意味するところでもある⁶⁶。したがって、通商航海条約で定められる内国民待遇は、この慣習法上の義務と重なる範囲ではこの慣習法を確認しこの内国民待遇の内容とその及ぶ範囲を明確にするという点と、慣習法の範囲外の事項については、新たに国に保護義務を課するという点で、意義が認められる。

(b) 最恵国待遇 (most-favored-nation treatment)

最恵国待遇とは、ある国の領域内で他の国、人または物に与えられる待遇で、第三国のそれらの対象が同様な場合にその領域内で与えられる待遇より不利でないものをいう⁶⁷。例えば日口間でこのような条約規定（最恵国条項という）があるとすると、仮に米口間でロシアが米国人に高い保護を与える内容の条約が締結されると自動的にそれと同じ保護が日本人にも与えられるという効果を有する。逆に米口条約でも最恵国条項が挿入されていると、日口間でより高い保護を約束しても、自動的に米国人にも同じだけの保護が与えられることになる。

(2) 実質的な保護内容の欠如

通商航海条約の個々の規定を慣習法規則と比較しながら具体的にみると、必ずしも著しく投資保護に資するような内容とはなっていない。

⁶⁵ 村瀬信也「内国民待遇」『国際関係法辞典』（注15）597頁。

⁶⁶ 山本『前掲書』（注22）516頁、村瀬「同上」597頁。

⁶⁷ 佐分晴夫「最恵国待遇」『国際関係法辞典』（注15）360頁。

例えば、具体的な保護内容を示すことなく国際法基準に言及する場合は、実際上はともかく、法理論的には慣習法規則の適用を確認しただけで意味を持たない。「不断の保護及び保障」などの文言も抽象的すぎるだけでなく、それ自体実質的な内容を有さない。

更に、内国民待遇・最恵国待遇もそれ自体は内容を持たないため、実質的な内容を求めて、関係国内法制及び他の国との条約規定を検討する必要がある。つまり、実際に当該二国間で紛争が生じた場合は、これら内国民待遇と最恵国待遇がどの事項に及ぶのか、また紛争の相手国が他の国と締結している通商航海条約その他の条約規定がどのような内容を有しているのか個別に調べなければ、相手国の行った自国民に対する措置が条約違反となるかどうか、判明しないのである⁶⁸。

3. 日本が締結している通商航海条約

最後に、わが国が締結している通商航海条約を概観してみよう。

事業活動について内国民待遇または最恵国待遇を規定している通商航海条約は、1997年7月時点で、51カ国、そのうち途上国は34カ国とされる⁶⁹。それほど多いとはいえず、また投資保護に関する規定は貿易・通商の二次的なものとして位置付けられている⁷⁰。

その内容について、やや古いが1988年発表の論文⁷¹によると、先進国相手の条約8件のうち4件が財産の保護と事業活動の保障を規定し、そのうち3件が収用の際に、迅速・適当かつ効果的な補償を要求している。他方、社会主義国との条約8件のうち7件が財産の保護と事業活動の保障について規定し、その多くが最恵国待遇を与えているが、収用についての規定はいずれもない。

途上国との条約11件については、財産の保護と事業活動について、そのための規定を持たないのが2件、財産の保護に最恵国待遇を与えるのが6件、事業活動に最恵国待遇を与えるのが9件である。国有化・収用についての規定を有するのが8件であり、公共目的・補償と最恵国待遇はいずれも認められるが、補償については、迅速・適当・効果的な補償とするのが2件、正当・迅速な補償が3件、国内法に従った正当な補償が3件である。

こうして見ると、日本からの投資について、条約上必ずしも十分な保護が与えられているとはいえない。また、ハル補償方式が採用されていないものも少なくない。これは、先に述べたように、投資保護に副次的な位置付けが与えられているためである⁷²。

⁶⁸ やや文脈が異なるが、例えば、アングロイラン石油会社事件において、原告であるイギリスは、裁判所に管轄権を認めさせようとして1857年イラン＝イギリス通商航海条約の最恵国条項に基づき1934年のイラン＝デンマーク通商航海条約を援用した。

⁶⁹ 櫻井『前掲書（国際経済法）』（注10）209頁。

⁷⁰ 櫻井『同上書』210頁。

⁷¹ 松井芳郎「海外直接投資の保護に関する日本の法政策」松井＝木棚＝加藤編『前掲書』（注17）56－57頁。また、小田「前掲論文（財産収用・企業国有化）」（注53）参照。

⁷² なお、本稿では詳しく取り上げられなかったが、イラン＝米国請求裁判所（Iran-United States Claims

四. 二国間投資保護協定(BIT)

1. 概要

投資保護協定(BIT)は、相互的な投資の奨励と保護を目的として締結される二国間の条約の総称である⁷³。1959年の西ドイツ=パキスタン協定がその最初であり、1996年末時点でおおよそ160カ国が締結し、総計1300を超える⁷⁴。

この投資保護協定が締結されるようになった理由は、これまでの通商航海条約とは別に投資保護のための条約が必要とされたためである。第一に、通商航海条約の規定内容が網羅的・一般的であるため、投資に関するより詳細な規定が必要とされた⁷⁵。第二に、1950年代後半以降独立した途上国は、先進国に対して、通商航海条約よりも技術的・非政治的な性格が強い投資保護協定の方を好んだ⁷⁶。第三に、途上国にとって、伝統的な通商航海条約の主要な規定(完全な入国自由、内国民待遇など)が、新しい政治的現実と合致しなかった⁷⁷。第四に、多くの通商航海条約は投資の紛争解決方法として仲裁などの国内的救済方法を規定するが、これは実際の紛争解決には有用でなかったことも挙げられよう⁷⁸。

2. 各国の状況

(1) 米国

米国は、自国民の外国投資の保護に関しては、通商航海条約と投資保証協定(investment

Tribunal)では、慣習法及び通商航海条約における財産保護に関して重要な判決が多く出されている。例えば、1983年「スターレット住宅会社事件」判決(4 *Iran-United States Claims Tribunal Reports*, 122)は、保護されるべき財産の範囲には物理的な財産に限らず契約上の権利も含むとし、また「しのびよる国有化」(後述注75参照)であっても慣習法上違法となりうるとした点で注目される(M. Pellonpää/M. Fitzmaurice, "Taking of Property in the Practice of the Iran-United States Claims Tribunal", 19 *Netherlands Yearbook of International Law* (1988), 53, at 58, 95, 98)。この事件について、河野真理子「スターレット事件に見られる収用に関する国際法規則」『筑波法政』19号(1996年)参照。

⁷³ Sornarajah, *supra* note 1, at 237 参照。また、K. J. Vandeveld, "The Political Economy of a Bilateral Investment Treaty", 92 *American Journal of International Law* (1998), 621, at 627.

⁷⁴ Vandeveld, *ibid.*, at 621.

⁷⁵ R. Dolzer/M. Stevens, *Bilateral Investment Treaties* (1995), at 11; 横川新「アメリカの二国間投資促進保護協定の論議と変遷」矢谷通朗編『外国投資の法的保護』(アジア経済研究所、1996年)3頁。特に、通商航海条約は、いわゆる「しのびよる国有化(creeping nationalization)」に対処する規定を持たないことが問題とされていた(横川新「二国間投資促進保護協定(BIT)をめぐる最近の動向について」安藤勝美編『発展途上国と国際法制度の変革』(アジア経済研究所、1986年)191頁)。これは、国有化法・収用法といった法律によるのではなく、国による何らかの強制措置ないしその累積(鉱区使用料・税率の引き上げ、許可区域の削減など態様は様々)の結果、外国系企業の事業が継続不能に陥り、撤退を余儀なくされるような状況をいう。「しのびよる国有化」について、櫻井『前掲書(国際経済法)』(注10)317頁以下。

⁷⁶ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 11; 横川「同上論文」3-4頁。

⁷⁷ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 11.

guaranty agreement) の二本立方式を採用していた⁷⁹。この投資保証協定は、投資家への投資保険を与えるほか、求償代位、仲裁裁判所への紛争付託などを規定しており、投資紛争発生後の手続規定が中心である。1988 年時点で、106 カ国と締結している⁸⁰。しかし、この投資保証協定は、経済援助と軍事援助と海外投資とを法律（対外援助法）により一元化するなど政治的な側面が強かったため米国内外で批判され、また、紛争発生後の手続面が主であり投資保護に役立たなかったということもあり、今日では締結されなくなった⁸¹。

こうして、米国は、自国民の投資の保護のための法的手段として、1970 年代末から後述のような西欧型の投資保護協定 (BIT) に切り替えるようになった⁸²。1997 年 9 月 1 日時点で (以下各国について同じ)、37 カ国と締結しており (未発効含む)、うち 1990 年以降の締結が 27 である⁸³。なお、1984 年 2 月に米国が他国と BIT を締結するに際し参考とするモデル協定が作成され、更に 1992 年 2 月にその改訂版が作成されている⁸⁴。

(2) 西欧諸国及び韓国

西欧先進国は、自国投資の保護のために、1950 年代末から非政治的・技術的な内容を有する BIT を締結した。今日では、これによる自国投資の保護が世界的な主流である。

ドイツは、先にも述べたように BIT の採用が最も早く、現在 122 カ国 (1990 年以降 40 カ国) と締結している。1991 年 2 月にモデル協定を作成している。フランスは、1963 年から締結を始め、現在 72 カ国 (1990 年以降 36 カ国) と締結している。イギリスは、1975 年から本格的にドイツ型 BIT をモデルに条約を締結するようになった。締約数は 90 (うち 1990 年以降 51) で、モデル協定も作成している。その他、オーストリア、デンマーク、オランダ、スイスも BIT の締結には積極的で、モデル協定も作成している⁸⁵。

これらの国々では、BIT は経済協力の一環としての海外投資を行うにあたっての法的インフラとして理解され、協定締結も通常は投資母国である先進国側が主導する。これらの国は年間数件から 10 件に及ぶ投資保護協定を締結するため、上に示したようにモデル協定を事前に準備しておく必要があった⁸⁶。また、このように自国を中心にした多くの条約

⁷⁸ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 11 fn. 35.

⁷⁹ 横川「前掲論文 (BIT をめぐる最近の動向)」(注 75) 189 頁。

⁸⁰ 櫻井『前掲書 (国際経済法)』(注 10) 210 頁。日本とは 1954 年に締結している。

⁸¹ 投資保証協定の問題点については、横川「前掲論文 (BIT をめぐる最近の動向)」(注 75) 192-193 頁、櫻井『同上書』210-211 頁。

⁸² 横川「同上論文」192-194 頁。米国の投資保護協定 (BIT) の現状については、横川「前掲論文 (アメリカの二国間投資促進保護協定)」(注 75)。

⁸³ Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 286-326; 35 *I.L.M.* (1996), 1130; 36 *I.L.M.* (1997), 1404 より算出。

⁸⁴ 改訂モデル協定の全文が、Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 240 ff. に掲載されている。

⁸⁵ 締結数は注 83 より算出 (1997 年 9 月 1 日現在)。モデル協定は、Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 167 ff.

⁸⁶ 横川新「二国間投資促進保護協定の現状と課題」国際貿易投資研究所『多数国間投資協定に関する調査研究』(国際貿易投資研究所、1997 年) 55 頁。

ネットワークが形成されれば、事実上多数国間協定のような機能を果たし、また紛争が生じた場合の解決方法の先例の蓄積も図られそれが一般化されるという効用もあろう。

韓国は、当初は投資受入国としてドイツ、英国などと BIT を締結していたが、現在は投資母国として途上国とも締結している。現在、締結数 42（うち 1990 年以降 25）である⁸⁷。

（３）社会主義国、市場経済移行国

中国は、近代化政策への転換とともに外資導入政策を図るようになり、1982 年以降多くの国と BIT を締結するようになった⁸⁸。日本とは、1988 年に締結している。現在 85 カ国（うち 1990 年以降 60 カ国）と締結している⁸⁹。米国・カナダとは、BIT でなく、前述の投資保証協定を締結している⁹⁰。なお、中国は、BIT のモデル協定も作成している⁹¹。

旧ソ連は、1989 年以降、多くの国と BIT を締結しほとんどが発効している。また、ロシア連邦になってからも積極的に BIT を締結しているが、そのほとんどは未発効のままである（巻末資料①）。なお、旧ソ連の締結した条約は、原則としてロシア連邦にも効力を有するという扱いになっている⁹²。

その他、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア等の東欧諸国も、資本主義国、途上国と積極的に投資保護協定を締結している⁹³。

（４）日本⁹⁴

日本は、1977 年にエジプトと締結したのが最初で⁹⁵、現在、1982 年にスリランカ⁹⁶、1988 年に中国⁹⁷、1992 年にトルコ⁹⁸、1997 年に香港⁹⁹、及び 1998 年にロシア連邦の 6 カ国・

⁸⁷ 注 83 より算出。

⁸⁸ 横川「前掲論文（BIT をめぐる最近の動向）」（注 75）199 頁。

⁸⁹ 注 83 より算出。

⁹⁰ 櫻井『前掲書（国際経済法）』（注 10）214 頁。米中投資保証協定について、櫻井雅夫「米中投資保証協定について」『法と政策』4 号（1981 年）93 頁以下。

⁹¹ 櫻井『同上書』215 頁注(16)。

⁹² 佐古田「98 年報告書」115-116 頁。

⁹³ 櫻井『前掲書（国際経済法）』（注 10）214 頁。

⁹⁴ これまで日本の締結した BIT に関する総合的な解説と評価について、横川「前掲論文（二国間投資促進保護協定の現状と課題）」（注 86）。

⁹⁵ 条文は、高野＝小原編『国際経済条約集』（注 6）152 頁；外務省条約局『条約集（昭和 53 年二国間条約）』（1979 年）397 頁。この協定について、横川新「二国間投資保護協定－日本・エジプト投資保護協定を中心として－」『成城法学』5 号（1979 年）11-21 頁。

⁹⁶ 条文は、外務省条約局『条約集（昭和 57 年二国間条約）』（1983 年）1353 頁。この協定について、吉井淳「投資の促進及び保護に関する日本国とスリ・ランカ民主社会主義共和国との間の協定」『法令解説資料総覧』32 号（1983 年）41 頁以下、石川薫「日本・スリ・ランカ投資保護協定の締結について」『法と政策』15 号（1982 年）105 頁以下。

⁹⁷ 条文は、小田滋＝石本泰雄編『解説条約集第 8 版』（三省堂、1999 年）528 頁。この協定について、櫻井雅夫「投資保護協定～日中協定を中心に～」『国際商事法務』16 巻 11 号（1988 年）965 頁以下。

⁹⁸ 条文は、外務省条約局『条約集（平成 5 年二国間条約）』（1994 年）2593 頁。

⁹⁹ 条文は、『官報』平成 9 年 6 月 18 日付 45 頁。

地域との間で締結し、うち対ロシア協定を除き発効している（巻末資料②）。

日本の締結した BIT の数が他の先進国と比べて少ないのは、伝統的に投資よりも貿易に力点を置いていたためである¹⁰⁰。また、相手国側からの強い要請があった場合にのみ締結交渉を行い、交渉にかなりの時間をかけて（対中国協定は 7 年、対トルコ協定は 6 年）、内容の充実した協定を作るという傾向がある¹⁰¹。締結の時期が他の国と比べて遅いのは、一方で、外国投資をめぐる国際環境が変化しそれまでその有用性が疑問視されていた BIT に対する考え方が変わったこと¹⁰²、他方で、日本の海外投資が急速に増加し、それに伴いわが国でいわゆるカントリーリスク問題への認識が深まったこと¹⁰³が指摘されよう¹⁰⁴。

3. 投資保護協定の内容

ここでは、標準的な BIT と、これまで日本が締結した BIT（日ロ協定を除く）の内容の概略を紹介する。これにより BIT の大まかな特徴を示そうと思う。紛争解決方法については、98 年報告書を参照してもらいたい¹⁰⁵。

（1）投資財産（investments）

1989 年ドイツ＝ガイアナ協定 1 条 1 項¹⁰⁶

「『投資財産』とは、すべての種類の資産をいい、特に次のものを含む。

- (a) 動産及び不動産に関する所有権その他の物権（譲渡抵当権、留置権及び質権）
- (b) 会社の株式及び会社におけるその他の種類の利益
- (c) 経済的価値を生み出すために用いられる金銭債権の請求権及び経済的価値を有する給付の請求権
- (d) 著作権、工業所有権、技術工程、商標、営業用の名称、ノウハウ及び営業権
- (e) 天然資源の探索、探査及び採掘のための特許を含む、公法上の事業特許」

このように、第一に、伝統的な財産権、つまり動産及び不動産に関する権利が示される。第二の型は会社における利益であり、現地法人の株主の利益が含まれる。これについては、後にも触れる。第三の型は金銭債権請求権及び給付請求権、第四の型は知的財産権である。

¹⁰⁰ Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 3.

¹⁰¹ 横川「前掲論文（二国間投資促進保護協定の現状と課題）」（注 86）55-56 頁。

¹⁰² 横川「前掲論文（二国間投資保護協定）」（注 95）7-10 頁。

¹⁰³ 井出憲文「いわゆる投資保護協定の内容およびその意義」『法と政策』4 号（1981 年）97 頁。

¹⁰⁴ 日本企業による海外投資の総括的な論考として、川辺信雄「日本企業の海外直接投資 50 年」『日外協 Monthly』218 号（1999 年）6-31 頁参照。この雑誌のこの号は、我が国企業の戦後特に 1970 年代以降の海外直接投資に関する統計・資料も掲載している。

¹⁰⁵ 佐古田「98 年報告書」107-110 頁。

第五の型は特許 (concession; コンセッション) で、上述の経済開発協定を指す。BIT は、その表現に違いはあるが、これら 5 つの型を投資財産として例示することが一般である。

いくつかの協定では、投資財産に、投資方法の適法性を要件とするものもある。国としては、自国法に違反して行われた投資に対してまでも積極的に保護すべき理由はないためである。その場合、BIT による保護の対象となるのは認可された投資財産 (approved investments) であり、これ以外の投資財産の保護は慣習法に委ねられる¹⁰⁷。

わが国が締結した協定は、いずれも上記 5 つの権利がすべて例示されている。

(2) 国民・会社

保護される対象となる人については、「国民」と「会社」を区別して定義するのが一般である。特に重要なのは、会社の範囲である。前述したように、判例では、慣習法上及び通商航海条約上、現地法人は投資家本国の外交的保護を受けられなかった。特に外国投資を現地法人の形態に限るとする国が増えている¹⁰⁸ため、事態は深刻である。

この問題を回避するため、BIT は、二つの方式を用意した。第一に、投資財産に株式など株主の利益を含めるという方式、第二に、会社の範囲に設立準拠地基準以外のものを加えるという方式である¹⁰⁹。第一の方式については、上に示したように標準的な BIT で採用されているが、株主の利益の保護と現地会社自体の利益の保護を同一視できるかどうか問題となろう。第二の方式については、ほとんどの BIT は、会社の範囲に関する上記 3 つの基準のすべてあるいは複数に言及し、その範囲を広げたり逆に狭めたりしている¹¹⁰。

なお、これに関して、二点留意すべきことがある。第一に、前記「シシリー電子工業会社事件」ICJ 判決は、「財産」の解釈に株主の権利・利益を越えた現地法人の権利・利益を含めることによって、事実上株主の本国による外交的保護権の行使を認めたことである。第二に、会社の定義そのものを変更するのではなく、個別の規定で現地法人に関する規定を設ける例も見られるようになったことである。例えば、米国のモデル協定は、現地法人の経営最高幹部要員を自由に選定することができる旨規定している (2 条 4 項)¹¹¹。

日本の BIT では、いずれも設立準拠地基準と活動本拠地基準の両方を満たす会社を対象

¹⁰⁶ Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 26-27.

¹⁰⁷ Sornarajah, *supra* note 1, at 244-245.

¹⁰⁸ Sornarajah, *ibid.*, at 246.

¹⁰⁹ Sornarajah, *ibid.*, at 247. 1970 年代に BIT の数が増加したのは、1970 年の前記「バルセロナトラクション事件」ICJ 判決のためとも言われる (Sornarajah, *ibid.*, at 246)。同判決は、株主の保護のためには、投資母国と投資受入国の間の多数国間・二国間の条約規定などが必要であり、実際に第二次大戦後そのような文書が数多く作成されていると述べて (I.C.J. Reports 1970, at 47, para. 90)、BIT の有用性をほのめかした。

¹¹⁰ Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 34-42, esp. 41.

¹¹¹ 仮に日米間でこのような規定を持つ BIT が締結されていたとすると、前記「アメリカ住友商事事件」「アメリカ伊藤忠商事事件」で、日本側子会社が勝訴したともいわれている。櫻井雅夫「条約における現地化履行要件と貿易関連投資措置」矢谷編『前掲書』(注 75) 107-108、133 頁注 28。

としつつ、例外的に、協定の一部の保護が、第三国で設立された経営支配基準での会社にも及ぶとしている。ただし、現地法人については、条約の直接の保護の対象とするもの（対エジプト協定 12 条、対スリランカ協定 12 条）と、そうでないもの（日中協定 12 条、対トルコ協定、対香港協定 13 条）とがある。

（３）投資許可

慣習法上、国家は自国領域内への外国投資を許可すべき義務はない。BIT は、投資許可を義務付ける規定を有するのが一般である。この規定を、投資許可条項 (admission clause) という¹¹²。標準的な BIT では、自国法に従って投資許可が与えられる旨規定される¹¹³。

わが国の締結した協定も基本的に同様の投資許可条項を有しつつ、更にその投資許可の条件について最恵国待遇を規定している。

（４）投資財産の保護一般

投資財産に対する保護の内容として、内国民待遇、最恵国待遇、公正かつ衡平な待遇 (fair and equitable treatment) の 3 種が挙げられる¹¹⁴。また、これに加えて、「完全な保護及び保障」「無差別」も挙げられることがある¹¹⁵。内国民待遇と最恵国待遇については、すでに説明した。「公正かつ衡平な待遇」は、この 2 者と異なり実質的な内容を持つが、その意味について、慣習法上の国際標準主義と同じとする見方もあり、またこれとは別の特別な意義を認める見解もある¹¹⁶。「完全な保護及び保障」の文言については、慣習法規則すなわち国際標準主義と同一とした仲裁判決がある¹¹⁷。なお、協定によっては例外規定が設けられることがある¹¹⁸。

日本の BIT は、これまで最恵国待遇と内国民待遇が規定されていた（各協定 3 条）。しかし、香港との協定で初めて、この 2 者に加えて（3 条）、「公正かつ衡平な待遇」「完全な

¹¹² Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 49 ff.

¹¹³ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 51-52.

¹¹⁴ Sornarajah, *supra* note 1, at 250-251; Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 58-66.

¹¹⁵ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 58, 60-63.

¹¹⁶ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 58-60.

¹¹⁷ 1990 年「アジア農作物会社対スリランカ事件」ICSID 仲裁裁判所判決（4 ICSID Reports, 245）。原告であるアジア農産物会社は香港の会社であり、1980 年英国＝スリランカ BIT に基づき、同社がスリランカで経営していた農場が破壊されたことについての損害賠償を ICSID 仲裁裁判所に訴えた事件である。裁判所は、この事件に対する適用法規の第一の淵源は同 BIT であるとした。そして、同 BIT の「完全な保護及び保障」は慣習法上の「相当の注意 (due diligence)」と同じであると判断した上でその慣習法規則を検討し、結局スリランカはその相当の注意義務に違反したと判示した。この事件について、Harris, *supra* note 28, at 543-546 参照。なお、判決文の出典である ICSID Reports は、昨年本研究費で購入され、現在商大図書館に所蔵されている。

¹¹⁸ 特に特定の産業分野（通信、保険、資源開発など）についての例外、国営企業に関する例外など。Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 71-76.

保護及び保障」「不当又は差別的」でない措置、といった規定が置かれた（2条3項）。

（５）裁判を受ける権利

必ずしもすべての協定ではないが、いくつかの協定では、裁判所で裁判を受ける権利が明記されている。その代表例の一つとして、日本＝スリランカ協定が挙げられる¹¹⁹。

日本が締結した BIT は、すべて裁判を受ける権利が明文で示されており、またいずれも内国民待遇と最恵国待遇が保障されている。

（６）国有化・収用¹²⁰

国有化・収用の条件として、すべての BIT で公益目的と無差別が規定されている¹²¹。

補償については、多くの BIT でハル補償方式が採用されている¹²²。また、いくつかの協定では、「正当な (just)」「完全な (full)」「合理的な (reasonable)」「公正かつ衡平な」などの文言が用いられる。その補償の価額について、多くの BIT では、「公正市場価格 (fair market value)」という基準が示されており、またいくつかの協定では、「真正な価格 (genuine value)」「市場価格」「十分かつ真正な価格」などの基準が用いられている。その支払いの形態と時期については、ほとんどの協定は、支払いは十分に換価されるものでなされ、補償の支払いの移転は自由であり、交換可能な通貨で行われるべきことが規定されている。また、「遅滞なく」支払われるべきことも示されている¹²³。

なお、「しのびよる国有化」については、「収用と同等の効果を有する直接又は間接のその他の措置又は一連の措置」など広く定義することにより、これを含めている¹²⁴。

日本の締結した BIT では、いずれもハル補償方式が採用され、また最恵国待遇が規定され、日中協定を除き内国民待遇も与えられる。加えて、同じく日中協定を除き、いずれも「正当な法の手続 (due process of law)」の文言が置かれており、これは実質的な内容を持つ。この文言に関連して、前記「シシリー電子工業会社事件」ICJ 判決は、恣意性とは、法の支配に反するものであり正当な法の手続を意図的に無視すること、と述べている¹²⁵。しのびよる国有化についても、保護の対象となっている。

¹¹⁹ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 79.

¹²⁰ 国有化・収用についての多くの BIT の規定を比較検討したオランダの学者の研究を紹介したのとして、最首太郎「投資保護の現代的様相—二国間投資保護条約の法的意義—」『法学新報（中央大学）』96 巻 5 号（1990 年）がある。

¹²¹ Sornarajah, *supra* note 1, at 253.

¹²² Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 109; Sornarajah, *ibid.*, at 256, 258-259.

¹²³ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 109, 112.

¹²⁴ Dolzer/Stevens, *ibid.*, at 98-102.

¹²⁵ なお、この due process of law の言葉それ自体は米国憲法に見られる。我が国では「法の適正手続」と訳されることが多いが、憲法学上極めて重要な概念である。

五. 1994 年エネルギー憲章条約¹²⁶

1994 年エネルギー憲章条約は、1998 年 4 月 16 日に発効した¹²⁷。日本・ロシアとも署名しているがいずれもまだ批准していない。ここではその実体規則（第Ⅲ部「投資の促進及び保護」（10-17 条）を中心にこの条約を紹介する。

（1）投資財産（1 条 6 項）

例示されている投資財産は BIT とほぼ同じ内容で極めて広い¹²⁸が、条約の保護の対象となる投資財産を、エネルギー分野における経済活動に「関連する」ものでなければならぬとして制限を課している。これは、この条約は、BIT のように投資一般を扱うのではなく、エネルギー分野に関する投資の問題を扱うためである。ただし、この「関連する」の範囲は、明らかではない¹²⁹。

いくつかの BIT と異なり、この条約により保護される投資財産には、投資受入国による事前の投資許可を要件としていない。これは、この条約自体が、エネルギー分野における外国投資の事前の包括的許可とみなされうるためである¹³⁰。

（2）投資家（1 条 7 項、17 条）

エネルギー憲章条約では、国民・会社ではなく投資家の定義が置かれている（1 条 7 項）。自然人については、市民権・国籍の基準とは別に永住者を含めている点が、BIT を超える内容となっている¹³¹。

会社については、単純に設立準拠地法基準を採用した。したがって、第三国（エネルギー憲章条約非締約国）の国民がエネルギー憲章条約の締約国に会社を設立したような場合でも、この条約上は、締約国の投資家に含まれる。しかしそうすると、条約非締約国は、条約上の義務を受け入れなくともその国の国民は、条約上の利益を得られることになる。その問題を回避するため、条約 17 条は、そのような場合の「投資家」に対する利益の付

¹²⁶ 簡単な紹介として佐古田「98 年報告書」104 頁、紛争解決方法について同 113-115 頁。

¹²⁷ 1999 年 5 月 20 日現在で批准国 40 カ国及び EC である。エネルギー憲章条約サイトより。<http://www.encharter.org/English/press/Ratification/Ratif_Treaty.html>

¹²⁸ J. W. Salacuse, "The Energy Charter Treaty and Bilateral Investment Treaty Regimes", T. W. Wälde ed., *The Energy Charter Treaty* (1996), 321, at 331-332. したがって、例えば、ロシア地下資源法での「行政法上の権利」といった鉱物資源に関する権限の付与から生じるような権利や、中央政府・地方自治体との契約から生じるような権利も、この条約の対象となる。また、輸出許可とかパイプライン使用権も、同様である。T. W. Wälde, "International Investment under the 1994 Energy Charter Treaty", in *The Energy Charter Treaty*, *ibid.*, 251, at 272.

¹²⁹ Wälde, *ibid.*, at 274.

¹³⁰ Wälde, *ibid.*, at 274.

¹³¹ Salacuse, *supra* note 128, at 333.

与を拒否することができる旨規定し、調整を図っている¹³²。逆に、いくつかの BIT で認められている、第三国で設立された会社であって協定締結国の国民が実質的な利益を有するような場合には投資保護協定上の保護の対象となる旨の規定は、エネルギー憲章条約には含まれていない¹³³。

(3) 投資の実施 (10 条 1 項-6 項)

条約では、投資許可ではなく投資の実施 (making of investment) という文言が用いられている。この投資の実施についての規定は、条約上は第Ⅲ部以外にもいくつかあるが、基本となる条文は第Ⅲ部の 10 条 1 項-6 項である。しかし、これらの規定は、結論的に言うところ、実質的に意味を持たない。

第一に、10 条の規定は、努力義務にとどまったり将来締結される予定の補足条約に委ねるなど、それ自体の義務性が低い。その意味で、この投資許可に関する義務を「ソフトロー (soft law)」と表現する見方もある¹³⁴。第二に、第Ⅲ部違反は 26 条が規律するが、その 1 項は、「投資財産」に関する紛争を規定するにとどまり、「投資の実施」に関する紛争を対象としていない。したがって、投資家は投資許可に関して生じうる紛争 (10 条の関連規定の違反) について投資受入国と争うことができない¹³⁵。

なお、BIT では、前述したように、投資許可は投資受入国の国内法に従って与えられるとする規定を有するのが一般であるが、エネルギー憲章条約はこのような要件すら規定していない。したがって、エネルギー憲章条約は、投資許可に関しては、投資受入国に、BIT の場合よりも広範な裁量を与えていることになる¹³⁶。

このように、投資許可に関する事項は、エネルギー憲章条約は具体的に定められておらず、この点については、上に触れた補足条約 (supplementary treaty) に委ねられた。この補足条約は、1998 年 1 月 1 日までの締結が予定されていた (10 条 4 項) が、現在も締結されていない。その主な理由は、環境及び労働に関する事項について合意が成らないためである¹³⁷。

(4) 投資財産の保護一般 (10 条 1 項、7 項)

¹³² Waelde, *supra* note 128, at 274-275; Salacuse, *ibid.*, at 334-335.

¹³³ Waelde, *ibid.*, at 275.

¹³⁴ Waelde, *ibid.*, at 269-270, 277 ff. 「ソフト・ロー」は、一般に、法的拘束力を伴わない国際文書 (国連総会決議など) を指すが、ここでは、法的拘束力があるがそれが低いまたは義務性が少ないという意味で使われている。ソフト・ローについて、位田隆一「ソフト・ロー」『国際関係法辞典』(注 15) 512 頁。

¹³⁵ Waelde, *ibid.*, at 270, 283. ただし、投資母国は、27 条により、投資受入国に対し投資許可に関する「ソフトロー的」義務の違反を争うことができる。Waelde, *ibid.*, at 284.

¹³⁶ Salacuse, *supra* note 128, at 336.

¹³⁷ エネルギー憲章条約サイトより。<<http://www.encharter.org/English/ecconf.html>>

実施された投資に対して与えられる待遇は 10 条 1 項及び 7 項に規定されているが、全体として分かりにくい規定の仕方である。整理すると、「安定的、衡平、良好かつ透明な条件」「公正かつ衡平な待遇」「最も一貫した保護及び保障」「不当又は差別的な措置でないこと」「国際法の最低基準」「内国民待遇・最恵国待遇」が与えられることになる。しかし、様々な待遇が示されることによってかえって不明瞭な内容となっていることは否めない¹³⁸。

(5) 裁判を受ける権利 (10 条 12 項)

10 条 12 項は、裁判を受ける権利についての規定である。しかし、この規定は、各締約国に対し自国の国内法が実効的な手段を提供するよう確保すべき義務を課すにとどまり、それ以上の具体的な内容を伴っていない。

(6) 国有化・収用 (13 条)

国有化・収用については、公益目的であること、差別的でないこと、正当な法の手続に従って行われること、迅速、適当かつ効果的な補償を伴うことが条件である (13 条 1 項)。したがって、ハル補償方式が採用されていることは明らかである¹³⁹。多数国間条約でハル補償方式が採用されたのはこれが初めてのことでありしかもこれまで多くの国際紛争を発生させてきたエネルギー分野であること¹⁴⁰、更には、これまでハル補償方式に反対していた旧社会主義国・東欧諸国がこれを受け入れたこと¹⁴¹が注目される。

補償額については、「公正な市場価格」とし、また自由に交換可能な通貨で支払われ、支払いの日までの利子が付されることが規定されている (13 条 1 項)。

これらの規定は、BIT と同様の保護を与えるものといつてよい¹⁴²。

¹³⁸ Waelde, *supra* note 128, at 286, 288-289.

¹³⁹ Waelde, *ibid.*, at 299; M. Sornarajah, "Compensation for Nationalization: The Provision in the European Energy Charter", in *The Energy Charter Treaty*, *supra* note 128, 386, at 387.

¹⁴⁰ P. M. Norton, "Back to the Future: Expropriation and the Energy Charter Treaty", in *The Energy Charter Treaty*, *supra* note 128, 365, at 366.

¹⁴¹ Sornarajah, "Compensation for Nationalization", *supra* note 139, at 388, 390 ff.

¹⁴² Salacuse, *supra* note 128, at 345-346.

第3節 投資保護に関する日ロ間の権利義務関係

一. 概説

1. 基本的な枠組み

(1) 国際慣習法

国際慣習法は、国際社会を構成するすべての国を拘束する法規範であり、前述第2節二で論じたことが日ロ関係においても、なんら修正を必要とすることなく、妥当する。

(2) 1957年日ソ通商条約

通商航海条約としては、1957年にソ連時代に締結された「日ソ通商条約」がある¹⁴³。この条約は、現在の日ロ間に有効に適用される条約である¹⁴⁴。しかし、この条約には投資保護に関する規定がほとんどなく¹⁴⁵、唯一、12条が投資保護の規定である。同条は、相手国領域内で経済活動を行うときの身体及び財産の保護について、ソ連（現ロシア連邦）の国内法令の範囲内で、最恵国待遇を受けることができる旨規定する（第一文）。また、裁判を受ける権利も他国民と同一の基礎で与えられる（第三文）。

しかし、注意しなければならないことが3点ある。第一に、12条は、内国民待遇を義務付けていない¹⁴⁶。第二に、この保護が与えられるのは「経済活動を行うとき」に限られる。したがって、ロシア側がこの文言の解釈を争う余地がある。また、身体の保護も経済活動を行うときに限られる。第三に、この条約は、国有化・収用の規定を持たない。

(3) 1998年日ロ投資保護協定

1997年11月のクラスノヤルスクでの日ロ首脳会談によって、日ロ投資保護協定を作成する運びとなった。この会談以後、協定作成のための交渉が進められていたが、1998年7月のロシア首相の来日の際の仮署名を経て、1998年11月のモスクワでの日ロ首脳会談の

¹⁴³ 1957年12月6日署名、1958年5月9日発効。正式名称「日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約」。日ソ通商条約の締結経緯などについて、手島冷志「はじめて締結された日ソ通商条約」『時の法令』270号（1958年）2-4頁参照。

¹⁴⁴ 佐古田「98年報告書」115-116頁、位田隆一「日ソ通商条約」小田=石本編集代表『解説条約集 第8版』（注97）512頁。

¹⁴⁵ 当時の日ソ両国の経済社会体制の違いのためと説明されている。手島「前掲論文」（注143）4頁。

¹⁴⁶ 当時のソ連の方針として、通商関係の条約には最恵国待遇しか認めなかったことが指摘されている。手島「同上論文」4頁。

際に正式に署名された。今年 1999 年 6 月 2 日、日本側の国会承認を終え、現在ロシア側の手続を待つだけである。この日ロ投資保護協定の内容については、後に詳しく検討する。

（４）日ロ間の多数国間枠組み

日ロ両国が加盟している投資保護に関する多数国間の法的枠組みは、今のところない¹⁴⁷。ただし、1994 年エネルギー憲章条約を日ロ両国が批准すれば、エネルギー分野に限られるが、両国の投資保護を規律する初めての多数国間の法的枠組みということになる。また、前述したようにロシア連邦は 1998 年 11 月に正式に APEC に加盟した¹⁴⁸。APEC は国際法の基盤を持たない経済協力であり、1994 年「非拘束的投資原則」も法的拘束力を持たないが、これが投資保護にとって事実上何らかの機能を有する可能性はある¹⁴⁹。

２．ロシアの BIT 締結状況

ロシアがこれまで締結した BIT の一覧を、巻末資料①に示した。これを見て明らかなように、旧ソ連は、冷戦が終結する（1989 年 12 月米ソ・マルタ首脳会談）直前から堰きを切ったように突然多くの国・地域と協定を締結し始めた。その流れは、1991 年 12 月のソ連崩壊前後の時期を除き、ロシア連邦になってからも衰えていない。ただし、発効している協定の多くが旧ソ連時代に限られており、ロシア連邦になってからはほとんど発効していない。これは、ロシア側の国会の承認が進んでいないためである。

資料①の表を見て分かるように、日本を除く先進諸国は、いち早くロシアとの BIT の締結に乗り出している。協定を締結していない国は、今まで G7 諸国の中では日本のみであり、先進国クラブと言われる OECD 加盟国（29 カ国）の中でも、日本以外ではオーストラリア、アイスランド、アイルランド、メキシコ、ニュージーランドの 5 カ国だけにすぎない。更に、G7 諸国のうち、米国と日本以外は旧ソ連時代に締結しており、その素早い行動は注目される。結果論でしかないが、その旧ソ連時代に締結された G7 諸国との協定はいずれも発効していることから、その迅速さはなおさら高く評価されよう。

もとより、日本はソ連・ロシアとの間で領土問題を抱えており、北方領土問題の解決以前にこういった経済協力関係を構築するべきか否かは、高度に政治的な判断を伴う。したがってそのような問題のない他の先進諸国と単純に比較すべきではないが、結果において、他の国の企業との競争条件上、少なくとも法的なレベルで日本企業が極めて不利な状況に

¹⁴⁷ 両国は、国連はもちろん、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、多数国間投資保証機関（MIGA）にも加盟しているが、これらは投資保護を直接に扱う組織ではない。

¹⁴⁸ APEC サイトより。<<http://www.apecsec.org.sg/member/dateofjoin.html>>

¹⁴⁹ 佐古田「98 年報告書」105、117 頁。

置かれ続けたことは否定できない。通商条約に投資保護の規定がほとんどなかったことを考えると、なおさらそうである。

二. 日ロ投資保護協定

日ロ投資保護協定は、前文・17カ条の本文、議定書及び合意された議事録よりなる。全文を本稿巻末に掲載した（資料③）¹⁵⁰。内容については、これまで紹介した通常の通商航海条約、標準的な投資保護協定、これまで日本が締結した投資保護協定及び判例・学説と比較してもらいたいが、更に、韓国＝ソ連投資保護協定¹⁵¹（1990年署名、1991年発効）も日ロBITを見る上で興味深いと考え、必要な範囲で比較してみた。なお、紛争解決方法については、98年報告書で紹介した一般論¹⁵²と合わせて比較してもらいたい。

（1）投資財産の定義（1条1項）

投資財産については、すべての種類の資産を指しその例示として5つの権利・利益が挙げられており、これまで日本が締結した協定と同じであるが、(c)号の知的財産権に関する規定がいくぶんか異なっている。なお、韓ソ協定も、ほぼ同様の規定である。

注意しなければならない点は、投資方法の適法性（議定書1項）と投資財産が取得された時期（協定9条）についてである。後者については若干説明が必要であろう。協定9条の定める1958年5月9日は、日ソ通商条約が発効した日である。この規定について、両国の貿易関係が法的に正常化した日以降の投資財産が協定上の保護の対象となるべきというロシア側の主張に対し、この日以前の日本からの投資財産はほとんどなく実際上不都合はないという判断で最終的に日本側も受け入れたという経緯がある¹⁵³。

ちなみに、韓ソ協定は、1987年1月1日以降になされた投資に対して適用される（11条）。ただし、韓国＝ソ連間の正式な外交関係の樹立の時期（1990年9月）を考慮する必要がある。他方、投資方法の適法性に関する規定は特に見あたらない。

（2）国民・会社、投資家（1条3項4項、11条5項、12条）

¹⁵⁰ 条文は、筆者が外務省より入手した。なお、この協定の官報への記載は、発効の見通しがついてからの適当な時期になされとのことである（1999年6月14日外務省経済局ロシア課の担当者との電話インタビューより）。

¹⁵¹ 30 *I.L.M.* (1991), 762.

¹⁵² 佐古田「98年報告書」83－115頁。

¹⁵³ 外務省担当者（注150）より。

日ロ協定は、特に国民について規定せず、会社のみ定義を置いた上で（1条3項）、投資家の定義として国民と会社の2者を定めている（4項）。会社は、設立準拠地基準と活動本拠地基準の両方を満たすことが求められており、範囲は狭い。

一方の締約国の投資家が「実質的利益」を有する第三国の会社については、12条に規定があり、2項にその基準が示されている。しかし、現地法人はここに含まれていない。したがって、現地法人の保護については、前記「シシリー電子工業会社事件」ICJ判決の立論及びそれに反対する小田判事の考え方をどう捉えるかが重要となるが、1条で定められる投資財産・収益・事業活動の範囲がかなり広範であることに留意する必要があるだろう。

なお、投資家－投資受入国政府との間の紛争の解決に関しては、現地法人を、これを支配する側の投資家の本国の会社として取り扱うこととされる（11条5項）。つまり、現地法人もこの条に規定する紛争解決方法を利用することができる。

（3）投資許可（2条）

投資許可については、2条1項で関係法令に従い与えられる旨規定され、2項で最恵国待遇が規定されている。韓ソ協定（2条1項）もほぼ同じ内容であるが、最恵国待遇が定められていない。したがって、ロシアが他国の投資家により有利な条件で投資許可を与えた場合、ロシアは、日ロ協定上の義務としてわが国投資家にもそれと同じ待遇を与えなければならないが、韓国の投資家にそのような待遇を与えるべき義務はないことになる。

（4）投資財産の保護一般（3条）

3条が、財産の保護に関する一般原則の規定である。1項が最恵国待遇を、2項が内国民待遇を規定し、3項でその待遇に実質的な内容を持たせている。すなわち、投資財産・収益は「常に公正かつ衡平な待遇」と「不断の保護及び保障」が与えられ（第一文）、不当・差別的な措置により事業活動が阻害されない（第二文）旨規定されている。これらの具体的な意味については、前記「シシリー電子工業会社事件」ICJ判決が参考とされよう。

ただし、この規定に対し、議定書にいくつか例外が規定されていることに注意しなければならない。まず、協定3条1項の最恵国待遇については、旧ソ連構成国間に与える利益を日本の投資家に与えるとは解してはならない（議定書4項(1)）。つまり、旧ソ連構成国は、協定3条1項の第三国に含めない趣旨である。その具体的な内容については、協定発効日にロシア側から日本に通報されることになっている（議定書4項(2)）。発効日以降に生じた日本側投資家に与えられない利益について同項(3)）。なお、日ロ協定の議定書にいくつか例外が規定されている（議定書4項、5項）。

また、3条2項の内国民待遇は、両国とも国の安全のために真に必要な場合には、これ

を与えない経済分野及び地域を設けることができる（議定書 5 項(1)）。その具体的な経済分野及び地域は、これも協定発効日に他方の締約国に通報する（議定書 5 項(2)。協定発効日以降、新たに規制を加える場合について議定書 5 項(3)）。

韓ソ協定では、2 条と 3 条に分けて規定されているが、最恵国待遇・内国民待遇及び「常に公正かつ衡平な待遇」「保護及び保障」「不当・差別的な措置が与えられない」など、ほぼ同一の待遇が保障されている。

（5）裁判を受ける権利（4 条）

裁判所の裁判を受ける権利等については、内国民待遇及び最恵国待遇が与えられる。これは特に民間同士の紛争の場合を想定しており、投資家と政府との間の投資紛争については、11 条が適用される（後述）。繰り返すが、民間同士の紛争に関しては、協定上特別な紛争解決手続が用意されているのではない。つまり、当事者の合意があればもちろんそれによるが、そうでない場合には、ロシアでの事業活動に関する紛争については、ロシア国内裁判所が利用されるということである。協定は、その利用に関し内国民待遇と最恵国待遇を保障するのである。

韓ソ協定には、裁判を受ける権利に関する規定はない。したがって、上述の財産保護に関する一般規定によることとなる。

（6）国有化・収用（5 条）

国有化・収用については、これまでの BIT と同様、公共目的、正当な法の手続、無差別、迅速・適当・実効的な補償を要求している（5 条 1 項）。つまり、慣習法上の条件、ハル補償方式に加え、正当な法の手続も条件としている。「正当な法の手続」については、前記「シリー電子工業会社事件」ICJ 判決でその意味が示されている。なお、「実効的な (effective)」の語は、これまで「効果的な」と訳されていた¹⁵⁴が、意味は同じである。

補償額については、市場価格に相当する価額とされる（2 項第一文）。支払いの時期と方法については、遅滞なく利子を付して行われるべきこと（2 項第二文）、実際に換価されることのできるものであり、交換・移転が自由であるべきことが規定されている（2 項第三文）。

3 項で、国有化・収用に関し内国民待遇及び最恵国待遇が与えられる旨規定されている。

韓ソ協定 5 条も、ほとんど日ロ協定と同じと言ってよい。ただし、2 項で、投資家は、補償額について司法機関等による迅速な審査を受ける権利を有することが明記されてい

¹⁵⁴ 対エジプト協定、対スリランカ協定、対トルコ協定各 5 条 2 項。

る。日ロ協定には、これに相当する規定がない。

(7) 紛争解決方法①・・・投資家－政府間紛争（11条）

まず紛争は、当事者間の友好的な交渉により解決されるべきとされる（11条1項）。これにより解決されない場合、2項は、次の3種の紛争解決方法への付託を義務的なものとして規定する。

- (1) 1965年ICSID条約が日ロ間で効力を持つ場合は、この条約に基づく調停・仲裁
- (2) ICSID条約が日ロ間で効力を持たない場合は、ICSID追加制度規則に基づく調停・仲裁
- (3) 国連国際商取引委員会の仲裁規則に基づく仲裁

本稿に関係するのは、このうち(1)と(2)のICSIDについての部分である¹⁵⁵。

ICSIDの提供する紛争解決方法の利用は、投資受入国と投資家本国の両方が1965年ICSID条約の締約国であって、かつ、投資受入国と投資家がICSIDの利用について相互に同意していることが必要である（ICSID条約25条1項）。ただし、投資受入国による同意は、投資契約にその旨挿入することはもちろん、その国内法で一方的に付与しても、またBITでICSIDに言及するという形であっても、認められる。投資家は、事後的にICSID仲裁に訴えを提起するという形で自身の同意を与えることができる¹⁵⁶。

他方、1978年の追加制度規則（Additional Facility Rules）によって、上記第一の要件が緩和され、投資受入国と投資家本国のいずれか一方のみが条約締約国である場合でも、ICSID紛争解決方法が利用できる方が開かれた¹⁵⁷。

ICSID条約は、現在、日本について1967年から効力を有しているが、ロシア連邦についてはまだ効力がない¹⁵⁸。したがって、ロシア連邦について発効すれば(1)に基づく調停・仲裁が利用できるが、それまでは、(2)の追加制度規則に基づく調停・仲裁が利用できることとなる。しかし、これは注目すべき規定である。

これまで、日本企業とロシア政府間の投資紛争もこの追加制度規則に基づいて解決できる可能性があった。ただし、そのためには、日本企業とロシア政府間の契約でICSIDに紛

¹⁵⁵ ICSIDについて、佐古田「98年報告書」110-112頁。

¹⁵⁶ Dolzer/Stevens, *supra* note 75, at 131-136, esp. 131-132.

¹⁵⁷ 佐古田「98年報告書」110-111頁。ただし、ICSID条約のいずれの規定も追加制度には適用されない（同規則3条）。つまり、追加制度規則の定めるところに従ってその利用手続、判決の効力などが決められる。規則は、21 *I.L.M.* (1982), 1443.

¹⁵⁸ ロシア連邦について、1992年6月16日署名、1998年10月17日現在未発効。ICSIDサイトより。
<<http://www.worldbank.org/icsid/constate/c-states-en.htm>>

争付託する旨合意されている必要があった¹⁵⁹。しかし、この日ロ BIT の規定により、そのような事前の合意は不要となった。つまり、BIT のこの規定自身によりロシア連邦側の同意が与えられたことになり、日本側投資家は一方的に紛争を ICSID 仲裁に付託することが可能となったのである。

ちなみに、ICSID 条約の非締約国（当時）であった中国との BIT は、ICSID 協定を参考にした解決手続の利用を規定するにとどまっていた（日中協定 11 条 2 項以下）。それに比べ、この日ロ協定では、追加制度規則の利用を明記しており、これは日本の投資保護協定において初めての例である。

韓ソ協定では、紛争解決方法はかなり限定されている。すなわち、両者間の投資紛争一般ではなく、国有化の際の補償に関する紛争などいくつかの場合（9 条 2 項）及び両者が合意した場合（3 項）に限り、仲裁に付託されることが規定されるにとどまる。また、その紛争は、国連国際商取引委員会仲裁規則に従って解決されるべきことが規定されるのみで、ICSID への言及はない。この点については、日ロ協定の方が格段に優れている。

なお、ICSID への言及は、ロシア連邦にとってこれが初めてではない。例えば、1992 年米ロ投資保護協定¹⁶⁰6 条 3 項は、日ロ協定と同じく 3 種の仲裁手続を用意しつつ、より詳細な規定振りになっている。

（8）紛争解決方法②・・・国家間紛争（13 条）

日ロ協定では、協定の運用に影響を及ぼす問題に関して、他方の締約国の行う申し入れに対し好意的な考慮を払い、その申し入れに関して協議すべきことが規定されるにとどまる¹⁶¹。これは、日中協定 13 条 1 項と同一の文言である。しかし、協定の解釈・適用に関する日ロ間紛争についての解決方法は特に規定されていない。つまり、例えば日中協定 13 条 2 項に規定されるような仲裁委員会への付託、日米通商航海条約に規定されるような国際司法裁判所への付託といった紛争解決方法は定められていない。そのため、投資家－政府間紛争の解決方法に比べ、国家間での紛争解決には、この協定上それほど期待できない。別言すると、慣習法に基づく通常の国家間紛争の解決方法に委ねられる部分が多いということである。

それに対し、韓ソ協定の方は、詳細な規定が置かれている。規定の仕方が分かりにくい

¹⁵⁹ 佐古田「98 年報告書」119 頁。

¹⁶⁰ 31 *ILL.M.* (1992), 794. ロシアが ICSID 条約を署名した日の翌日に、米ロ協定の署名が行われている。なお、米国国務省は、米国の締結した BIT についての情報を提供している。<<http://www.state.gov/www/issues/economic/7treaty.html>>

¹⁶¹ 日ロ協定では、協議義務を定める規定が他にも見られる（12 条 2 項、議定書 5 項(5)）。協議義務の持つ意義について、佐古田「98 年度報告書」85 頁。

る。10条では、まず紛争は外交的手段により解決されるべきこと（1項）、6カ月以内に解決できないときは、仲裁裁判所に付されるべきことが示されており（2項）、3項以下がその仲裁裁判所の手続に関する規定である。つまり、具体的な内容の違いはあるが、日中投資保護協定と同じ規定が置かれている。

（9）入国、滞在及び居住（14条）

外国人の入国、滞在及び居住の問題は、本稿では紙数の関係から取り上げなかった。慣習法上、国は外国人の入国を許可すべき義務を負わない¹⁶²が、国内にいる外国人に対する強制退去については一定の制約がある¹⁶³。入国、滞在及び居住の自由の確保は、投資保護そのものではないにせよ、外国における事業活動のための大前提である。これらが認められなかったり、強制退去されると、結果においてその者のその国における財産を奪うことになるだけでなくその国での事業活動の一切を禁止されることになり、投資家にとっては最悪の事態である。したがって、これらの保障は重要であり、通常は通商航海条約で入国、滞在及び居住に関する待遇についての規定が置かれる（日米通商航海条約1条1項、日比通商航海条約1条）。

日ロ BIT では、14条に入国、滞在及び居住に関する規定が置かれた。内容的には、「好意的な考慮を払う」にとどまり、必ずしも入国、滞在及び居住の自由が認められているわけではないが、日ソ通商条約にはこれに関する規定がないため、それなりに意義はあろう¹⁶⁴。なお、韓ソ協定にはこれに関する規定がない。

（10）効力発生・有効期間・終了（17条）

協定の有効期間は10年間でありその後も引き続き効力を有する（1項第二文）が、締約国は、10年の期間終了後は1年前に他方の締約国に対して予告することによりいつでも終了させることができる（2項）。ただし、協定終了前の投資財産・収益は、協定終了後も引き続き15年間、協定上の保護が与えられる（3項）。つまり、極端な場合、協定終了の前日に行われた投資に対しても、その後丸15年間の保護が与えられることとなる。

（11）言語（末文）

¹⁶² Oppenheim, *supra* note 21, at 897-898; Brownlie, *supra* note 18, at 522.

¹⁶³ 山本『前掲書』（注22）515頁；Oppenheim, *ibid.*, at 940.

¹⁶⁴ ちなみに、日米通商航海条約の規定は、入国・在留を絶対的に保障したものと解されている。山本『前掲書』（注22）514頁。

条約の解釈・適用を考えるに際し意外とやっかいな問題を提起するのが、言語である¹⁶⁵。多数国間条約では必ず英語が正文に含まれ、また、英語以外の言語を使用する二国の間の条約でも、英語を正文に加え、条約解釈の基礎も英語とすることが多い（例えば 1965 年日韓基本関係条約末文）。そのため解釈の要点となるような用語については、本稿でも意識して英語を示した。なお、1969 年条約法条約 33 条は、複数の言語による条約の解釈についての原則的な規則を規定している。

日ロ BIT は、日本語、ロシア語及び英語を等しく正文とし、解釈に相違があるときは、英語による旨規定している（末文）。前に、effective の日本語訳が異なっているが意味は同じと述べたのは、そういう理由である。

しかし、条約が国内裁判所で援用される場合、その国の言語に基づいて条約が解釈されることはいうまでもない。したがって、ロシア裁判所で日ロ投資保護協定などが援用される場合は、ロシア語に基づく条約解釈が必要となることに留意してもらいたい。

（12）その他¹⁶⁶

その他この協定に関して特に注目すべき規定は、15 条及び 16 条である。

15 条は、投資に関連する法令等を公表すべきことを規定する。それ自体特別な義務を課すものではないが、頻繁に改正が行われるロシア側の不透明な立法を明確にするという点で、實際上投資家にとって重要な意味を持つ。この法令の透明性の確保は今までの日本の BIT にはなくその問題点が指摘されていた¹⁶⁷が、日ロ BIT で初めて規定された。

16 条は、貿易関連投資措置（TRIMs）¹⁶⁸に関する規定である。日本語文の表現からは分かりにくいだが、この規定は、貿易関連投資措置を禁止し、これに該当するものとして現地調達要求及び輸出制限等を示している。この規定により、投資家は、事業活動を行うに際し現地での物資調達を義務づけられない。世界貿易機関（WTO）ではこの問題に関して特別の条約（貿易関連投資措置協定）が作成されているが、WTO に加盟していないロシアにこの規定を受け入れさせたことは、大きな意義がある。

三. 結び

¹⁶⁵ 例えば、前記「シシリー電子工業会社事件」では、米伊通商航海条約 5 条 2 項の文言に関し、英文の interest（利益）と伊文の diritti（権利）の違いが指摘された。*I.C.J. Reports 1989*, at 70-71, para. 118.

¹⁶⁶ 外務省担当者（注 150）より。

¹⁶⁷ 横川「前掲論文（二国間投資促進保護協定の現状と課題）」（注 86）57 頁。

¹⁶⁸ 貿易関連投資措置について、差し当たり、櫻井「前掲論文（条約における現地化履行要件と貿易関連投資措置）」（注 111）参照。

投資保護協定は、これまでの説明から分かるように、投資保護に関する国際法上の手段としては、最も普通に見られかつ優れたものである。これ以上の充実した制度としては、本稿では触れなかったが、地域的経済組織（EC/EU）や地域的経済協定（北米自由貿易協定（NAFTA）といった、投資のみならず貿易その他も含めたより統合された強力な経済協力制度がある。将来的にはともかく、現在の日ロ関係を考えると、日ロ投資保護協定が、国際法上最も現実的かつ有効な方法であろう。この日ロ協定の締結・発効により、投資保護に関する日ロ間の一応の国際法的枠組みが整えられるといえることができる。

しかし、3点ほど注意すべき点を指摘しておきたい。

第一に、日ロ協定は、まだ発効していないということである。未発効条約も一定の法的効果を持つ¹⁶⁹が、完全な法的効果は発効を待たなければならないことはいうまでもない。

第二に、日ソ通商条約・日ロ BIT 共に、身体（生命・身体）の保護に関する包括的な規定がないことである。前述したように、投資保護のためにはその生命・身体（生命・身体）の保護が大前提である。この点については、差し当たっては慣習法による保護に委ねざるを得ない。

第三に、国際法上の権利主体は国であることから、国際法上の権利（日本国民による投資に対しロシア国内法により保護が与えられる権利）の行使及び実現は、最終的には日本政府の判断により行われる¹⁷⁰。また、仮に日本政府がロシアに責任を追及する判断に踏み切ったとしても、最終的に国際裁判という手段を利用することができるかどうかは、両国の合意が必要である¹⁷¹。

最後に、ロシアにおける日本からの投資の法的保護についての、実践的な意味での展望を示して、結びにしたい。

第一に、上に示したように、国際法上の権利の行使は日本政府の判断による。したがって、我々一般国民の側からいえば、我々の利益を擁護させるため、政府・外務省に、国際法が用意しているこういった法的手段をいかに適切に用いさせるかが、重要である¹⁷²。

しかし第二に、政府・外務省に頼ることなく、国際法を用いて、投資家が自身の意思と能力により自身の権利・利益を擁護することが可能になった。具体的には、ICSID 及びロシア裁判所の利用である。前述したように ICSID（追加制度）の利用は日ロ BIT で確保されたというだけでなく、前記「アジア農作物会社対スリランカ事件」判決（注 117）で示されたように、BIT は、ICSID 裁判所において投資家が援用できる適用法規たりうる。他方、ロシア裁判所においても、国際法規則を援用しうる可能性がある。例えば、前記「アメリカ住友商事事件」判決などや、アングロイラニアン石油会社事件（注 37）などの例が

¹⁶⁹ 1969 年「条約法条約」18 条。

¹⁷⁰ 佐古田「98 年報告書」95-96 頁。

¹⁷¹ 佐古田「98 年報告書」117 頁。国際裁判については、佐古田「昨年度報告書」88-93 頁、特に裁判所の強制管轄権について 89 頁。

¹⁷² 佐古田「98 年報告書」77 頁。

示すように、国内裁判所でも国際法（慣習法・条約）が援用されることがある¹⁷³。その援用の可否は、ロシア国内法制が裁判所での国際法の援用を認めるかどうかによるところが大きく、また、援用しようとする個々の国際法規則の性格にもよるが、援用が可能ということになれば、日本の投資家は、ロシア裁判所で日ロ BIT その他の国際法を援用して、自己の権利・利益を主張することができることになる。

第三に、繰り返し述べているように、日ロ BIT のロシア側の批准がまだ完了していない。資料①の示すように、ロシア連邦時代に入って投資保護協定の批准の進捗状況は悪い。日本の投資家は、この日ロ協定が有用であると判断するのであれば、ただそのロシア側の批准を待つのではなく、その批准を促すよう日本政府・外務省に要請したり、あるいは更により直接的にロシア側に働きかけるといふ、自ら積極的に行動を起こしても良いと思う。実際のところ、アメリカでは、在ロ・米国商工会議所がそのような活動を積極的に行っている¹⁷⁴。こうした投資家からの要請は、むしろ政府・外務省にとっても追い風となり、そういった国民からの期待があるからこそ、ロシア側に批准を働きかける誘因にもなる。

第四に、日ロ間の投資に関するトラブルについては、積極的に中央官庁・地方自治体の担当部署に情報を伝え、必要であれば政府に外交上の手段を用いてもらう（用いさせる）べきである。政府・役所は我々の利益を擁護するために存在しているのであるし、また政府にとっても、投資家の投資行為を奨励するために日ロ BIT を締結したのであるから、投資家によるその有効な活用には当然多くを期待しているはずである。そこでは、政府と国民の側の利益は一致しているのである¹⁷⁵。

*

*

*

次年度の研究対象についてであるが、今のところ、サハリン大陸棚における石油開発及びタンカー輸送の際の油流出事故に関する国際法上の問題を予定している。

最後に、日ロ投資保護協定の全文（日・英・露文）を国会承認直後に送付し、その内容について貴重な情報を提供して下さった、外務省欧亜局ロシア課の担当者の方（本人の希望により匿名とさせていただいた）に、深く感謝の意を表したい。この方の協力がなければ、今回報告書で、日ロ投資保護協定に関する分析はできなかった。日ロ投資保護協定の解釈に関する疑問など、遠慮なくロシア課に問い合わせてもらいたいとのことである。

また、資料収集について、小樽商科大学商学研究科土田さおり氏（国際法専攻）の誠意ある協力が得られた。心より感謝したい。

¹⁷³ 本稿では簡単にしか触れていない（注 34）が、国際人権規約も関係しうる。

¹⁷⁴ 在ロ・米国商工会議所サイトより。<<http://209.68.26.127/biznes/treaty.htm>> このホームページは、ロシアで事業活動を行うにあたって必要な情報を提供している。

¹⁷⁵ なお、議定書 5 項(5)により、日ロ間で定期的に協議が行われることとなっているため、何か問題が生じたとしても、特別な外交経路を設けることなく、この協議の場で問題を指摘することができる。

資料① ロシア（ソ連）の締結した投資保護協定

	相手国・地域	署名日	発効日
旧 ソ 連 時 代	フィンランド	1989.2.8	1991.8.21
	ベルギー＝ルクセンブルグ	1989.2.9	1991.10.13
	英国	1989.4.6	1991.7.3
	ドイツ	1989.6.13	1991.8.5
	フランス	1989.7.4	1991.7.18
	オランダ	1989.10.5	1991.7.20
	カナダ	1989.11.20	1991.6.27
	イタリア	1989.11.30	1991.7.8
	オーストリア	1990.2.8	1991.9.1
	中華人民共和国	1990.7.21	1991.7.26
	スペイン	1990.10.26	1991.11.28
	スイス	1990.12.1	1991.8.26
	韓国	1990.12.14	1991.7.10
	トルコ	1990.12.14	未発効
ロ シ ア 連 邦	米国	1992.6.17	未発効 米国 93.10.13 批准
	ポーランド	1992.10.2	未発効
	ブルガリア	1993.6.8	未発効
	ギリシア	1993.6.30	未発効
	デンマーク	1993.11.4	未発効
	チェコ	1994.4.5	未発効
	ベトナム	1994.6.16	未発効
	ポルトガル	1994.7.22	未発効
	クウェート	1994.11.21	未発効
	インド	1994.12.23	1996.8.5
	ハンガリー	1995.3.6	未発効
	アルバニア	1995.4.11	未発効
	スウェーデン	1995.4.19	1996.6.7
	ノルウェー	1995.10.4	未発効
	ユーゴスラビア	1995.10.11	未発効
	モンゴル	1995.11.29	未発効
	エクアドル	1996.4.1	未発効

出所：R. Dolzer/M. Stevens, *Bilateral Investment Treaties* (1995), at 315-316; 35 *ILL.M.* (1996), 1130; 36 *ILL.M.* (1997), 1404; 櫻井『国際経済法（新版）』（成文堂、1997年）587－588頁及び在ロ・米国商工会議所サイト（<<http://209.68.26.127/biznes/treaty.htm>>）より筆者作成。

資料② 日本の締結した投資保護条約

相手国・地域	署名日	発効日
エジプト	1977.1.28	1978.1.14
スリランカ	1982.3.1	1982.8.7
中華人民共和国	1988.8.27	1989.3.14
トルコ	1992.2.12	1993.3.12
香港	1997.5.15	1997.6.18
ロシア連邦	1998.11.13	未発効 1999.6.2 日本承認

出所：R. Dolzer/M. Stevens, *Bilateral Investment Treaties* (1995), at 315-316;
35 *I.L.M.* (1996), 1130; 36 *I.L.M.* (1997), 1404; 外務省『外交青書 1998（第一部）』372 頁及び『北海道新聞』1998 年 11 月 14 日付などより筆者作成。

資料③ 日ロ投資保護協定全文

投資の促進及び保護に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定

日本国政府及びロシア連邦政府（以下「両締約国」という。）は、

両国間の経済的協力を強化することを希望し、

投資及び投資に関連する事業活動についての待遇を良好なものとするに並びに投資財産の保護を図ることを通じて、それぞれの国の投資家による他方の国の領域内における投資のための良好な条件を作り出すことを意図し、

投資の促進及び保護が両国間の資本及び技術の交流を促すこととなることを認識して、

次のとおり協定した。

第一条

この協定の適用上、

(1)「投資財産」とは、次のものを含むすべての種類の資産をいう。

- (a) 動産及び不動産に関する権利
- (b) 株式及びその他の形態の会社の持分
- (c) 金銭債権又は金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権であって、投資に関連するもの
- (d) 特許、商標、意匠、集積回路の回路配置、営業用の名称、原産地表示又は原産地名称及び開示されていない情報を含む知的所有権
- (e) 天然資源の探査及び採掘のための権利を含む特許に基づく権利

投資された資産の形態の変更は、投資財産としての性質に影響を及ぼさない。

(2)「収益」とは、投資財産から生ずる価値、特に、利益、利子、資本利得、配当、使用料及び手数料をいう。

(3)「会社」とは、有限責任のものであるかないか、法人格を有するものであるかないか、また、金銭的利

益を目的とするものであるかないかを問わず、社団法人、組合、会社及び団体をいう。

一方の締約国の関係法令に基づいて設立され、かつ、当該一方の締約国の領域内に住所を有する会社は、当該一方の締約国の会社と認められる。

(4)「投資家」とは、次のものをいう。

(a) 日本国に関しては日本国の国民、ロシア連邦に関してはロシア連邦の国民である自然人

(b) (3)に定義された会社

(5)「投資に関連する事業活動」には、次のものを含む。

(a) 支店、代理店、事務所、工場その他の事業活動の遂行のための適当な施設の維持

(b) 投資家により設立され又は取得された会社の支配及び経営

(c) 会計士等の技術者、高級職員、弁護士、代理業とする者その他の専門家の雇用

(d) 契約の締結及び履行

(e) 投資財産及び収益の使用、享受又は処分等事業活動の遂行に関連するもの

第二条

1 各締約国は、関係法令に従ってその権限を行使する権利を留保の上、他方の締約国の投資家による投資が自国の領域内において行われるための良好な条件を醸成し、及びこれらの投資を許可する。

2 いずれの一方の締約国の投資家も、他方の締約国の領域内において、投資の許可及び投資の許可に関連する事項に関し、第三国の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

第三条

1 いずれの一方の締約国の投資家も、他方の締約国の領域内において、投資財産、収益及び投資に関連する事業活動に関し、第三国の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

2 いずれの一方の締約国の投資家も、他方の締約国の領域内において、投資財産、収益及び投資に関連する事業活動に関し、当該他方の締約国の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

3 各締約国の投資家の投資財産及び収益は、他方の締約国の領域内において、常に公正かつ衡平な待遇を与えられ、並びに不断の保護及び保障を享受する。いずれの締約国も、自国の領域内において、不当な又は差別的な措置により、他方の締約国の投資家の投資に関連する事業活動をいかなる意味においても阻害してはならない。各締約国は、他方の締約国の投資家が行う投資に関して義務を負うこととなった場合には、当該義務を遵守する。

第四条

いずれの一方の締約国の投資家も、他方の締約国の領域内において、自己の権利の行使及び擁護のためすべての審級にわたり裁判所の裁判を受け及び行政機関に対して申立てをする権利に関し、当該他方の締約国又は第三国の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

第五条

- 1 いずれの一方の締約国の投資家の投資財産及び収益も、他方の締約国の領域内において、公共のため、かつ、正当な法的手続に従ってとられるものであり、差別的なものでなく、また、迅速、適当かつ実効的な補償を伴うものである場合を除き、収用若しくは国有化又はこれらと同等の効果を有するその他の措置の対象としてはならない。
- 2 1にいう補償は、収用若しくは国有化又はこれらと同等の効果を有するその他の措置が公表された時とそれらの措置がとられた時とのいずれか早い方の時における投資財産及び収益の通常の市場価格に相当する価額（最終的にとられることとなった措置が見通されたことによる当該市場価格の減少分を差し引かないものとする。）のものでなければならない。当該補償は、遅滞なく支払われなければならない。かつ、支払の時までの期間を考慮した妥当な利子を付したものでなければならない。当該補償は、実際に換価をすることのできるものでなければならない。並びにその交換及び移転は、自由でなければならない。当該補償は、収用若しくは国有化又はこれらと同等の効果を有するその他の措置がとられた日に直ちに支払われたとしたならば投資家が置かれたであろう状況よりも不利でない状況に当該投資家を置くような態様で、支払われなければならない。
- 3 いずれの一方の締約国の投資家も、他方の締約国の領域内において、1及び2に規定する事項に関し、当該他方の締約国又は第三国の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

第六条

いずれか一方の締約国の投資家であって、他方の締約国の領域内において、敵対行為の発生又は革命、反乱、暴動、騒乱等の国家緊急事態により投資財産、収益又は投資に関連する事業活動に関して損害を被ったものは、当該他方の締約国によってとられる原状回復、補償、他の補償的措置等のいかなる措置に関して

も、当該他方の締約国又は第三国の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。この条の規定に基づいて何らかの支払が行われる場合には、当該支払は、実際に換価をすることのできるものでなければならない。並びにその交換及び移転は、自由でなければならない。

第七条

いずれか一方の締約国又はその指定する機関が、当該一方の締約国の投資家に対し、他方の締約国の領域内にある投資財産及び収益に関して、当該一方の締約国の関係法令に従って引き受けた損害のてん補に係る契約、保証契約又は保険契約に基づいて支払を行う場合には、当該他方の締約国は、当該支払の原因となった投資財産及び収益に対する当該投資家の権利又は請求権の当該一方の締約国又はその指定する機関への移転並びに当該投資家の請求権又は訴権についての当該一方の締約国又はその指定する機関による代位で当該移転に関連して生ずるものを承認する。権利又は請求権の移転に基づき行われる当該一方の締約国又はその指定する機関に対する支払及び支払われる資金の移転については、第五条、前条及び次条の規定を準用する。

第八条

- 1 いずれの一方の締約国の投資家も、他方の締約国により、両締約国の領域の間及び当該他方の締約国の領域と第三国の領域との間において自己の行う投資に関連する移転を行う自由を保証される。その移転には、次のものの移転を含む。
 - (1) 当初の資本及び投資財産を維持し又は増大させるための追加の価値
 - (2) 収益
 - (3) 貸付けの返済のための資金
 - (4) 投資財産の全部又は一部の清算によって得られる収入
 - (5) 第五条の規定に従って支払われる補償
 - (6) 第六条の規定に従って行われる支払
 - (7) 当該投資に関連して当該他方の締約国の領域内において就労する権利を有する当該一方の締約国の国民が受領した賃金その他の報酬
- 2 各締約国は、移転が、遅滞なく、交換可能な通貨により、移転される通貨の直物取引の市場における為替相場（当該移転の日のもの）によって行われることを妨げてはならない。
- 3 1の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も例外的な金融状況又は経済状況においては、自国の法令に従い、かつ、国際通貨基金協定の当事国である限り同協定に従って、為替制限を課することができる。
- 4 いずれの一方の締約国の投資家も、他方の締約国の領域内において、1から3までに規定する事項に関し、当該他方の締約国又は第三国の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

第九条

この協定は、いずれか一方の締約国の投資家の財産及び収益であって、この協定の効力発生前千九百五十八年五月九日以後に他方の締約国の領域内において当該他方の締約国の関係法令に従って取得されたものについても、適用する。

第十条

この協定のいかなる規定も、投資財産、収益又は投資と関連する事業活動についてこの協定が与える待遇よりも有利な待遇を与える次のものに影響を及ぼすものと解してはならない。

- (a) いずれか一方の締約国の法令、行政上の慣行若しくは手続又は行政上若しくは司法上の決定
- (b) 両締約国間において効力を有する国際協定に基づく義務
- (c) いずれか一方の締約国の投資家が行う投資に関して他方の締約国が義務を負うこととなった場合には、当該義務

第十一条

1 いずれか一方の締約国と他方の投資家との間の紛争であって、当該他方の締約国の投資家による当該一方の締約国の領域内における投資に関するものは、可能な限り、紛争の当事者間の友好的な交渉により解決される。この1の規定は、当該他方の締約国の投資家が当該一方の締約国の領域内において行政的又は司法的解決を求めることができることを妨げるものと解してはならない。

2 いずれか一方の締約国の投資家が行う投資から生ずる法律上の紛争が友好的な交渉により解決されない場合には、当該紛争は、当該一方の締約国の投資家の要請に基づき次のいずれかに付託される。

- (1) 千九百六十五年三月十八日にワシントンで作成された国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約（以下「ワシントン条約」という。）が両締約国間において効力を有する場合には、同条約の規定による調停又は仲裁
- (2) ワシントン条約が両締約国間において効力を有しない場合には、投資紛争解決国際センターに係る追加的な制度についての規則に基づく調停又は仲裁
- (3) 国際連合国際商取引法委員会の仲裁規則に基づく仲裁

3 仲裁の決定は、最終的なものとし、かつ、紛争の当事者を拘束する。この決定は、その執行が求められている領域の属する国で適用されている仲裁の決定の執行に関する法令に従って執行される。

4 いずれか一方の締約国の投資家は、自己の行う投資から生ずる紛争に関し他方の締約国の領域内において行政的若しくは司法的解決を求めており若しくは当該紛争に関し適用可能な紛争解決の手続で事前に合意されたものに従った仲裁の決定を求めている場合又は当該紛争に関する最終的な司法的解決がなされている場合には、当該紛争をこの条に規定する仲裁に付託することができない。

5 いずれか一方の締約国の会社が行う投資から法律上の紛争が生ずる場合において、当該一方の締約国の会社が当該一方の締約国に対して当該紛争を仲裁に付託することを要請し、かつ、その要請の日当該一方の締約国の会社が他方の締約国の投資家により支配されているときには、当該一方の締約国の会社は、この条の規定の適用上、他方の締約国の会社として取り扱う。

第十二条

1 いずれか一方の締約国の投資家が実質的な利益

を有する会社は、他方の締約国の領域内において、当該会社が第三国の会社であり、かつ、当該他方の締約国と当該第三国との間の国際協定で投資の促進及び保護に関するものが当該第三国の会社に適用される場合を除き、次の待遇を与えられる。

(1) 第二条2に定める事項に関し、第三国の投資家が実質的な利益を有する同様の会社が与えられる待遇よりも不利でない待遇

(2) 第三条、第五条1及び2、第六条並びに第九条に定める事項に関し、当該他方の締約国の投資家又は第三国の投資家が実質的な利益を有する同様の会社が与えられる待遇よりも不利でない待遇

2 1にいう「実質的な利益」とは、会社を支配し、又はこれに決定的な影響力を及ぼすことのできるような程度の利益をいう。いずれかの一方の締約国の投資家が有する利益が実質的な利益に当たるか当たらないかは、個々の場合において両締約国の協議によって決定される。

第十三条

各締約国は、この協定の運用に影響を及ぼす問題に関して他方の締約国の行う申入れに対し好意的な考慮を払うものとし、また、当該申入れに関する協議のための適当な機会を与える。

第十四条

いずれの一方の締約国も、投資を行うこと及び投資に関連する事業活動を行うことを目的として自国の領域に入国し及び滞在する希望を有する他方の締約国の国民の入国、滞在及び居住に係る申請に対し、自国の関係法令に従い、好意的な考慮を払う。

第十五条

各締約国は、投資に関連し又は影響を及ぼすすべての法令、行政上の手続及び司法上の決定を通常の形態で公表する。この条の規定は、いずれか一方の締約国に対し、その開示が法令の実施を妨げる等公共の利益に反することとなり又は私生活若しくは正当な商業上の利益を侵害することとなる秘密の情報を開示することを義務付けるものと解してはならない。

第十六条

いずれの締約国も、その領域内において現地調達についての要求、輸出制限又は輸出入の均衡についての要求に該当する貿易に関連する投資措置をとってはならない。第一文の規定にかかわらず、いずれの締約国も、この協定の署名の日いずれかの締約国が当事国となっている貿易に関連する投資措置については、多数国間協定と適合する措置をとることができる。

第十七条

1 この協定は、この協定の効力発生に必要な国内法上の手続が完了した旨を通告する外交上の公文の交換の日の後三十日目の日に効力を生ずる。この協定は、十年の期間効力を有するものとし、その後は、2に定めるところに従って終了する時まで引き続き効力を有する。

2 いずれの一方の締約国も、一年前に他方の締約国に対して書面による予告を与えることにより、最初の十年の期間の終わりに又はその後いつでもこの

協定を終了させることができる。

- 3 この協定の終了の日の前に取得された投資財産及び収益に関しては、前各条の規定は、この協定の終了の日から更に十五年の期間引き続き効力を有する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百九十八年 月 日に で、ひとしく正文である日本語、ロシア語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

議定書

投資の促進及び保護に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定（以下「協定」という。）に署名するに当たり、下名は、協定の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

- 1 協定のいかなる規定も、いずれか一方の締約国の投資家が当該一方の締約国の関係法令に違反して行う投資には適用されない。
- 2 協定第一条(1)の規定にかかわらず、協定のいかなる規定も、著作権に関し、いかなる権利も許付し、又はいかなる義務も課するものと解してはならない。
- 3 協定のいかなる規定も、工業所有権の保護に関する千八百八十三年三月二十日のパリ条約の規定又は同条約の規定でその後改正された規定が両締約国間で効力を有する限り、いずれか一方の締約国が同条約の規定又は当該改正された規定によって他方の締約国に対して負う義務を免れさせるものと解してはならない。
- 4 (1) 協定第三条1の規定は、ロシア連邦とソヴィエト社会主義共和国連邦を構成していた国家との間の協定によりロシア連邦政府が与えており、又は将来与える利益を日本国の投資家に与える義務をロシア連邦政府に負わせるものと解してはならない。
- (2) ロシア連邦政府は、協定が効力を生ずる日に、(1)の規定に従って、日本国の投資家に与えられない利益に係る措置を日本国政府に対し通報する。
- (3) ロシア連邦政府は、協定が効力を生ずる日の後に(1)の規定に従って日本国の投資家に与えられない新たな利益に係る措置を導入する場合には、その導入の日から六十日以内に当該措置を日本国政府に通報する。
- (4) 日本国政府は、ロシア連邦政府によって通報された利益に係る措置に関し、協定第十三条の規定に基づいて申入れを行うことができる。
- 5 (1) 協定第三条2の規定にかかわらず、各締約国は、外国投資家の活動を排除し又は制限する経済分野及び地域を、国の安全のために真に必要な場合において関係法令に従って決定する権利を留保する。
- (2) 各締約国は、協定が効力を生ずる日に、(1)の規定に従って当該締約国が決定した経済分野及び地域を他方の締約国に対し通報する。
- (3) いずれか一方の締約国は、協定が効力を生ずる日の後に(1)の規定に従って新たな経済分野及び地

域を決定する場合には、その決定の日から六十日以内に当該経済分野及び地域を他方の締約国に対し通報する。

- (4) 各締約国は、他方の締約国によって通報された経済分野及び地域に関し、協定第十三条の規定に基づいて申入れを行うことができる。
- (5) 各締約国は、この5の規定に従って通報されたすべての経済分野及び地域を可能な限り早期に無くすために最善を尽くすものとする。両締約国は、当該経済分野及び地域を無くすための各締約国による努力を検討するために、外交上の経路又は他の協議の場を通じて定期的に協議を行う。
- 6 協定第三条1及び2の規定は、いずれか一方の締約国に対し、第三国との間の相互主義に基づき又は二重課税の回避若しくは脱税の防止のための協定により与えている租税に関する特別の利益を、他方の締約国の投資家に与えることを義務づけるものと解してはならない。
- 7 協定第三条2の規定にかかわらず、いずれか一方の締約国が次に掲げる事項に関して他方の締約国の投資家に与える待遇は、第三国の投資家に対して与える待遇よりも不利でない待遇に限定することができる。
- (a) 当該一方の締約国の航空機登録原簿に航空機を登録する条件及びその登録から生ずる事項並びに船舶の国籍に関する事項又はその国籍から生ずる事項
- (b) 船舶又は船舶に関する利益の取得
- 8 協定第三条2の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も、自国の領域内における外国人及び外国会社の活動に関して特別の手続を定めることができる。ただし、当該手続が協定第三条2に定める権利を実質的に害するものでないことを条件とする。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

千九百九十八年 月 日に で、ひとしく正文である日本語、ロシア語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

合意された議事録

下名は、本日署名された投資の促進及び保護に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定（以下「協定」という。）の交渉において到達した次の了解を記録する。

協定の規定は、いずれか一方の締約国の投資家が他方の締約国の領域内において設立する駐在員事務所に係る資産についても適用されることが確認される。

千九百九十八年 月 日に で